

茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき概要

(1) 設置目的

高齢者活動支援センターは、高齢者の活動を支援し、拠点を整備することによって、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。

(2) 名称及び位置

茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき
茨木市桑田町24番21号

(3) 開設日

平成27年4月1日

(4) 施設規模

鉄筋コンクリート造平屋建
敷地面積：2,742㎡
建築面積：890.22㎡
延床面積：890.22㎡

(5) 施設内容

1階 事務室、相談室兼資料室、大広間、和室、会議室、娯楽談話室
設備 パソコン、プリンター、マッサージ機、ヘルストロン、机、椅子ほか

(6) 開館時間

午前9時から午後6時まで

(7) 休館日

- ア 月曜日
- イ 敬老の日を除く国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- ウ 12月29日から翌年1月3日まで

(8) 料金制度

利用料金は、地方自治法第244条の2の規定に基づく利用料金制を採用し、指定管理者の収入として取り扱う。

茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき 指定管理者募集要項

1 指定管理者候補者選定の目的

茨木市（以下「市」という。）では、茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき（以下「センター」という。）について、地方自治法第244条の2第3項に基づき、施設の管理運営を効率的、効果的に行うために、平成27年4月から「指定管理者制度」を導入しています。令和2年3月をもって、現在の指定管理期間が満了となることから、引き続き、施設の設置目的を達成し、その効用を最大限に発揮するため、指定管理者候補者を公募し、その選定を行います。

2 施設の概要

(1) 名 称：茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき

(2) 所 在 地：茨木市桑田町24番21号

(3) 開所時間：午前9時から午後6時

(4) 休 所 日：ア 月曜日

イ 敬老の日を除く国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

ウ 12月29日から翌年1月3日まで

(5) 施設面積：890.22㎡

(6) 施設内容：1階 事務室、相談室兼資料室、大広間、和室、会議室、娯楽談話室

(7) 設 備：パソコン、プリンター、マッサージ機、ヘルストロン、机、椅子ほか

(8) 施設の図面等：別添資料「センター平面図、備品一覧等」参照

※センターの開所時間は、令和2年度より、現行の「午前9時から午後9時まで」から「午前9時から午後6時まで」に変更を予定しております。

※指定管理者は、施設の設置目的を達成するための事業を実施する場合において、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第8条及び第9条に基づき、開所時間及び休所日を変更又は臨時に休館するときは、あらかじめ市長の承認を得ることとします。

3 指定管理者が行う業務

指定管理者は、茨木市高齢者活動支援センター条例（平成26年条例第19号。以下「条例」という。）第5条に規定する以下の業務（以下「指定管理業務」という。）を行います。なお、具体的な業務内容及び履行方法については「茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき業務仕様書及び業務特記仕様書（以下「仕様書」という。）」によります。

(1) センターの利用の許可に関する業務

(2) センターの管理に関する業務

(3) 介護予防センター事業

- ① 介護予防に関すること。
 - ② 生活支援サービスに関すること。
 - ③ ①及び②に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業
- (4) シニア交流センター事業
- ① 高齢者の自主的活動の支援に関すること。
 - ② ①に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業
- (5) 地域支え合いセンター事業
- ① 高齢者の地域活動及び組織化の支援に関すること。
 - ② ①に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業
- (6) 自主事業
- 指定管理者は、センターの設置目的に合致し、かつ本業務の実施を妨げない範囲において、自己の責任と費用により、自主事業を実施することができます。
(なお、自主事業を実施する場合は、事前に市の承認が必要です。)

4 リスク分担

協定締結にあたり、指定管理者と市のリスク分担は、原則、別添のリスク分担表のとおりとします。

5 指定の期間（予定）

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

ただし、管理を継続することが適当でないとき認めるときは、指定を取り消すことがあります。

6 応募資格（及び条件）

(1) 応募資格

センターの指定管理者としての管理運営、経営、資産及び人的又は組織的能力について、安全性、安定性及び適格性を持ち、応募日現在において、次のすべての条件を満たすことのできる社会福祉法人、特定非営利活動法人等公益性を有する団体（以下「法人等」という。）とします。個人での応募はできないものとします。なお、応募後においても、次のいずれかの条件を満たさなくなった場合は、失格とすることがあります。

- ① 茨木市内で類似施設の管理運営実績（一部業務再受託実績を含む。）を継続して3年以上有すること。
- ② 宗教活動及び政治活動を主たる目的としていないこと。
- ③ 経営及び資産状況等が次の各号のいずれかに該当していないこと。
 - ア 国税、都道府県税を滞納している法人等
 - イ 本市の市税（市に対して納税義務がある場合に限る。）を滞納している法人等
 - ウ 旧商法第381条第1項の規定による会社の整理の開始を命ぜられた法人等

- エ 破産法第19条の規定により破産の申立てをしている法人等
- オ 会社更生法第17条の規定により更生手続開始の申立てをしている法人等
- カ 民事再生法第21条の規定により再生手続開始の申立てをしている法人等
- ④ 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の3又は第198条に違反する容疑があつたとして、現に、逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されていないこと。
- ⑤ 団体又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条又は第8条第1項第1号に違反するとして、現に公正取引委員会又は関係機関により認定を受けていないこと。
- ⑥ 団体又はその代表者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団又はその構成員並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- ⑦ 地方自治法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限されている法人等でないこと。
- ⑧ 地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない法人等でないこと。
- ⑨ 次の各号に該当する者が役員となっていないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 法律行為を行う能力を有しない者
 - ウ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - エ 本市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - オ 日本国憲法施行の日以降において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
 - カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団等の構成員

(2) 応募の条件

応募にあたっては、地域支え合いセンター業務について、仕様書にしたがって、事業を企画、立案及び実施できることを条件とする。

また、指定管理者に指定された場合は、別途委託する一般介護予防事業（シニアいきいき活動ポイント事業等）を実施することも条件とする。

(3) 複数の事業者による応募

センターの管理業務を効率的かつ効果的に行うために必要な場合は、複数の事業者（以下「グループ」という。）が共同して応募することができるものとします。（ただし、上記の応募資格を有さない事業者は、グループの構成団体となれません。）

この場合においては、次に掲げる事項に留意するものとします。

- ① グループの構成団体を特定し、グループの名称及びグループ内で代表となる事業者を定めることとします。
- ② 単独で応募した事業者は、グループの構成団体として応募することができません。
- ③ 複数のグループにおいて、同時に構成団体となることはできません。
- ④ 代表団体及び構成団体の変更は、原則として認めません。ただし、構成団体については、業務遂行上支障がないと本市が判断した場合、変更を認めることがあります。

7 選定対象外

次に該当する場合は、失格として選定の対象から除外します。

- (1) 応募書類に明らかな虚偽の記載があった場合
- (2) 応募に際して不正行為があった場合
- (3) 提出期限までに必要な書類を提出できなかった場合
- (4) 応募資格に反することが認められた場合
- (5) 本件に関し、同一の法人等が2件以上の応募を行った場合

8 施設利用料の取り扱い

施設の管理運営にあたっては、地方自治法第244条の2の規定に基づく「利用料金制度」を導入します。指定管理者は市が支払う指定管理料のほか、利用者が支払う施設や設備の利用料金、実費徴収金や自らが企画、実施する自主事業等の収入を自らの収入として扱うこととなりますので、適切な経理を行ってください。

9 指定管理業務に係る経費

- (1) 会計年度
センターの管理運営に係る会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとします。
- (2) 経費に関する協議
指定管理業務に要する経費については、年度ごとに指定管理者から提出される年度別事業計画書及び収支予算書に基づき、市と指定管理者との間で協議して決定します。
- (3) 指定管理料
指定管理料は、指定管理業務に要する経費から利用料金、実費徴収金及びその他の収入（自主事業の参加費等）等を差し引いた金額をもとに、市と指定管理者との間で協議のうえ、予算の範囲内において指定管理料を決定します。なお、指定管理料、支払期日は、毎年度の年度協定において定めます。
また、指定管理料については、指定管理期間の2年目以降は、前年度の実績見込または実績を踏まえ、見直します。

下記の金額を参考に、申請の際の事業計画書及び収支予算書を作成してください

い。

指定管理期間（5年間）の指定管理料上限額 131,645,000円（消費税込み）

なお、指定管理料は、単年度の積算を次のように想定し、算出しています。（消費税及び地方消費税を含む。）

| 指定管理料 | うち、施設管理経費 | うち、事業実施経費 |
|-------------|-------------|-------------|
| 26,329,000円 | 14,920,000円 | 11,409,000円 |

想定される支出の主な項目については、下記のとおりです。

人件費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、施設維持に係る手数料、保険料、施設維持に係る業務委託料、使用料、備品購入費等

※センターの開館時間については、令和2年度より、現行の「午前9時から午後9時まで」から「午前9時から午後6時まで」に変更を予定しているため、この変更点を踏まえて、必要経費を積算してください。

※なお、開館時間については午後6時までに短縮しますが、指定管理者からの申し出により、年36時間（月1回×12か月×3時間）まで、開館延長（早朝開館も可）を認めることとします。これに伴い、開館対応を行う人件費を別途、積算してください。（開館時間延長に伴うその他の経費の積算はできません。また、当該人件費は、施設管理経費に含まれますが、実績に応じて実費精算を行うものとします。）

(4) 指定管理料の精算

指定管理業務を市が示した水準どおりに確実に実施する中で、利用料金収入や事業収入の増加、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、原則として精算による返還を求めません。（ただし、事業実施経費を除く。）

また、利用料収入の減少など、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合は、原則として補填は行いません。

(5) 備品等の所有権

市がセンターに設置する備品等については、市の所有とし、その使用及び保管に十分注意してください。

指定管理者が自ら購入・搬入した備品等については、指定管理者の所有とします。（購入・搬入する場合は事前に市と協議が必要です。）

10 申請の手続き

(1) 募集要項及び申請書類の配布・提出期間

配布期間 令和元年10月2日（水）から10月21日（月）まで

提出期間 令和元年10月15日（火）から10月21日（月）まで
（土日・祝日を除く）

配布・提出時間 午前9時から午後5時まで

配布・提出場所 茨木市健康福祉部地域福祉課窓口（募集要項の概要については、市ホームページで公開します。）申請書類の様式については、必要に応じて電

子データを提供します。

※なお、郵送での提出の場合は、普通郵便、簡易書留、特定記録郵便のいずれかで期限内必着のこと。

(2) 現地見学会・説明会の開催

※応募予定の法人等は、必ずご出席ください。

日 時 令和元年10月8日（火）午前10時から

場 所 茨木市桑田町24番21号
茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき

内 容 施設見学及び申請及び仕様書についての説明

申込方法 令和元年10月7日（月）までに、「指定管理者候補者公募説明会参加申込書（様式10）」に必要事項を記入のうえ、電子メール又はファクシミリで地域福祉課までご連絡ください。参加者数は1団体あたり2人までとします。送信後に、必ず送信された旨の電話連絡をお願いします。

(3) 質問期間（申請書類の書き方等簡易な質問を除く）

質問期間 令和元年10月2日（水）から令和元年10月11日（金）まで
（土日・祝日除く）

午前9時から午後5時まで

※質問内容は、指定管理業務の内容についてです。

※質問については、応募資格を満たす法人等に限り受け付けます。

※電話・来訪などによる口頭での質問は受け付けません。

質問方法 様式9の質問票によるファクシミリ又は電子メールのみとします。
（いずれの方法による場合も送信前に電話にて事前連絡願います。）

提出先 下記「18 問合せ先及び書類の提出先」へ提出してください。

回答方法 質問をとりまとめた後、地域福祉課ホームページ内にて10月15日（火）を目途に公表します。

11 提出書類（正本1部、副本2部、データ一式、別途⑤及び⑥10部）

申請にあたっては、以下の書類を提出していただきます。なお、市が必要と認める場合は追加資料の提出を求めることがあります。

① 指定管理者指定申請書（様式1）

② 団体概要書兼類似施設事業実績書（様式2）

③ グループ構成書（様式3）

④ グループ協定書兼委任状（様式4）

※③及び④は、グループ応募の場合のみ提出してください。

⑤ 事業計画書（様式5）

⑥ 収支予算書（様式6）

⑦ 応募資格を満たす旨の誓約書（様式7）

⑧ 定款、規約又はこれらに準ずるもの

⑨ 法人の登記事項証明書（法人登記のないものにあつては、業務内容、役員構

成及び資本の構成を記載した書類)

- ⑩ 国税・地方税納税証明書（「納税証明書その3の3」など未納額がないことの証明書）
- ⑪ 市税の納税確認同意書（様式8）
- ⑫ 貸借対照表、損益計算書、監査報告（申請日直近の過去2期分）など、法人の事業及び経営の状況を明らかにするもの。

※グループ応募の場合、①はグループとして作成してください。

※グループ応募の場合、②及び⑧～⑫は、構成団体ごとに提出してください。

※提出された書類は理由のいかんを問わず返却いたしません。また、提出後に書類を修正することはできません。（ただし、字句の修正など市が認める軽微なものを除く。）

※各提出書類はA4版を原則とします。A4版以外の規格を使用した場合は、A4版に折り込んでください。

12 選定方法

(1) 資格審査

指定管理者指定申請書の提出後に応募資格要件について、あらかじめ書類審査を行います。書類審査の結果、応募資格がない場合には、指定管理者候補者選定委員会には上程いたしません。

(2) 指定管理者候補者選定委員会

指定管理者候補者の選定は、茨木市指定管理者候補者選定委員会（庁内委員及び外部有識者で構成）で選定します。選定は、提出書類及びプレゼンテーションに基づく採点方式とし、各委員の合計点数が最も高い団体を指定管理者候補者として選定します。

(3) プレゼンテーションの実施

選定にあたっては、指定管理者候補者選定委員会（11月上旬開催予定）において、提案内容のプレゼンテーションを行っていただきます。プレゼンテーションの内容、日時、場所等は、資格審査後、別途通知します。なお、応募者が4団体以上となった場合、円滑な審査のため、市で提出書類に基づく事前審査を行い、プレゼンテーションに進める団体を限定する場合があります。

(4) その他

- ① 市が必要と認めた場合は、追加書類の提出を求め、又は応募者に対するヒアリングを実施することがあります。
- ② 総合得点が最上位である場合でも、得点が著しく低い評価項目がある団体は、候補者として選定しない場合があります。
- ③ 各委員による評価の総合計点数が満点の60%に達する団体がない場合は、指定管理者候補者として適格者なしとする場合があります。
- ④ 一部の評価項目については、最低基準を設けており、委員の過半数が「非常に劣る」と判断した場合は、他項目の点数によらず、失格とします。

13 選定基準及び選定結果の通知

(1) 選定基準

指定管理者候補者は、本市が定める選定基準を基本として、公平かつ適正に審査し、選定します。

| 選定基準 | 評価項目 | 配点 | |
|--|----------------------------|-----|----|
| 1. 管理運営の基本方針と意欲 施設の設置目的や市の施策等を十分に理解し、適切な基本方針をもって、施設の効用を最大限発揮する意欲があるか。 | 【1-1】 管理運営の基本方針 | 4 | 2 |
| | 【1-2】 管理運営を行う意欲 | | 2 |
| 2. 管理運営を行う能力 事業計画を確実かつ安定的に実施するに足りる経理的基礎その他の経営に関する能力を有しているか。 | 【2-1】 経営状況、財務規模 | 10 | 6 |
| | 【2-2】 類似施設・事業の管理運営・実施実績 | | 4 |
| 3. 施設の管理運営の考え方と方策 個人情報保護や人権尊重の基本的な視点を踏まえつつ、効果的かつ効率的に施設を管理運営できるか。 | 【3-1】 従事者の雇用、労働者福祉の考え方 | 28 | 4 |
| | 【3-2】 人員配置 | | 4 |
| | 【3-3】 人材育成の考え方 | | 4 |
| | 【3-4】 設備の維持管理及び清掃・衛生管理について | | 8 |
| | 【3-5】 緊急時対策、安全管理 | | 2 |
| | 【3-6】 環境への配慮に関する考え方 | | 2 |
| | 【3-7】 個人情報の保護及び情報公開 | | 2 |
| | 【3-8】 人権尊重への配慮に関する考え方 | | 2 |
| 4. サービス向上の考え方と方策 利用者のニーズを把握し、質の高いサービスを提供することで、施設の効用を最大限に発揮することができるか。 | 【4-1】 利用者ニーズや苦情の把握と対応について | 48 | 5 |
| | 【4-2】 各指定管理事業の具体的な方策 | | 36 |
| | 【4-3】 自主事業の実施計画 | | 7 |
| 5. 収支計画 提案された収支計画は、適切な見積もりにより算出された実現可能性のあるものであり、かつ管理運営コストの縮減を図ることができるものか。 | 【5-1】 指定管理料の見積もり額 | 10 | 10 |
| | 【5-2】 収支計画 | | - |
| 合計 | | 100 | |

(2) 選定結果の通知

選定結果の通知は、全ての応募者に文書で通知します。また、市のホームページ等においても、全ての応募団体の名称、総得点、項目別得点及び指定管理者候

補者に選定された団体の選定理由等を公表します。選定された団体については、提出された事業計画書等を、法人の経営状況に係る情報を除き、公表します。

14 指定管理者の指定

指定管理者候補者として選定されたものは、議会の議決（令和元年12月予定）を経て、指定管理者として指定します。なお、議決が得られなかった場合において、候補者が本件に支出した費用について、市は補償しません。

議決を得て、指定管理者として選定された団体には、指定通知書をもってこの旨を通知します。

15 選定スケジュール（予定）

| | |
|------------|--|
| 令和元年10月2日 | 指定管理者候補者募集要項の配布開始 質問受付開始 |
| 令和元年10月8日 | 現地見学会・説明会の実施（午前10時から） ※募集に関するスケジュール等の簡易な質問については随時受け付けしますが、詳細な質問については質問票にて文書受付し、後日回答します。 |
| 令和元年10月11日 | 質問受付終了 |
| 令和元年10月15日 | 質問回答（市ホームページにて回答掲載） 申請書受付開始 |
| 令和元年10月21日 | 要項配布終了 申請書受付終了 |
| 令和元年11月 | 指定管理者候補者選定委員会において審査、選定応募者へ結果を通知 |
| 令和元年12月～ | 市議会に指定に関する議案上程 可決後、3月までに協定書締結 |
| 令和2年2～3月 | 現指定管理者との引継ぎ |
| 令和2年4月1日 | 新指定管理者による管理の開始 |

16 協定の締結

指定管理者は、次の事項について、市と管理運営協定を締結します。

- (1) 事業計画に関する事項
- (2) 管理運営経費の額及び支払い方法に関する事項
- (3) 事業報告に関する事項
- (4) 指定の取消し及び管理運営業務の停止に関する事項
- (5) 管理運営業務に関し知り得た個人情報の保護に関する事項
- (6) 管理運営業務に関し取得した文書の取扱に関する事項
- (7) センター内の物品の所有権の帰属に関する事項
- (8) 管理運営に起因する事故等の賠償責任及び求償に関する事項
- (9) 災害時における市への協力義務等に関する事項

(10) その他市長が必要と認める事項

17 その他

- (1) 応募に関して支出した費用や提供したノウハウの対価等については、補填その他一切支払い等はいたしません。
- (2) 提出された書類等は、茨木市情報公開条例に規定する公文書に該当し、本市の公文書の公開請求の対象となります。また、提出された指定管理に係る事業計画書を当該条例に基づき公開することがあります。
- (3) 団体の提出する書類の著作権はそれぞれの作成団体に帰属します。なお、本件において公表する場合は、市は団体の提出書類の全部または一部を無償使用できるものとします。
- (4) 書類提出後に応募を辞退する場合は、辞退届(様式は任意)を提出してください。
- (5) 応募1団体につき、提案は1件のみとします。
- (6) 応募者は選定委員に対し、本件応募についての接触を禁じます。接触の事実が認められた場合は失格となることがあります。
- (7) 指定期間終了もしくは指定取消しにより、次の指定管理者に管理運営業務を引き継ぐ際は、円滑な引継に協力するとともに、必要なデータ等について提供していただきます。
- (8) 指定管理者が正当な理由なくして協定の締結に応じない場合は、指定管理者の指定を取り消すことがあります。また、協定の締結までに事業の履行が確実でないと認められるとき又は著しく社会的信用を損なう等により指定管理者としてふさわしくないと認められるときは、指定管理者の指定を取り消し、協定を締結しないことがあります。これらの場合、指定管理者の指定を取り消されたものは、本市に生じた損害を賠償しなければなりません。
- (9) 市又は教育委員会が主催、共催、協賛、後援その他の形態で該当施設を使用する場合は、協力していただきます。
- (10) 茨木市避難所運営マニュアルで指定避難所等に位置付けられている施設の指定管理者は、災害時には、市の指示及び茨木市避難所運営マニュアルに従い、避難所の開設及び運営の支援をするものとし、指定避難所等に位置づけられていない施設の指定管理者は、市の指示に従い、市に協力するものとします。
- (11) センターの管理運営業務に当たり、指定管理者が法人市民税等の納税義務を負う場合があります。
- (12) 提案された内容については、市と協議のうえ、市の承認を前提として、必ず実施していただきます。

18 問合せ先及び書類の提出先

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 住所 | 〒567-8505 茨木市駅前三丁目8番13号 |
| (2) 担当部課名 | 健康福祉部地域福祉課(南館2階15番窓口) |
| (3) 電話番号 | 072-620-1634 |
| (4) FAX | 072-621-1660 |

(5) メールアドレス chiikifukushi@city.ibaraki.lg.jp

<別添資料>

- ・センター平面図
- ・備品一覧
- ・業務仕様書及び業務特記仕様書
- ・茨木市高齢者活動支援センター条例・同施行規則（令和2年4月1日付の改正内容は公布後、後日通知する予定）
- ・施設の管理に関する参考情報（平成27年度～30年度）
利用状況、収支状況
- ・提出書類の様式

別表 リスク分担表

| 種 類 | リ ス ク の 内 容 | 負 担 者 | |
|----------------------|--|-------|-------|
| | | 市 | 指定管理者 |
| 応募費用 | 指定管理者募集への応募費用に関するもの | | ○ |
| 金利の変動 | 金利の変動に伴う経費の増 | | ○ |
| 物価の変動 | 物価の変動に伴う経費の増 | | ○ |
| 資金調達 | 市から指定管理者への経費の支払い遅延によるもの | ○ | |
| | 上記以外のもの | | ○ |
| 市場環境の変化 | 利用者の減少、競合施設の増加、需要見込みの誤り、その他事由による経営不振 | | ○ |
| 法制度の変更等 | 法制度・許認可の新設・変更に関するもの（指定管理業務に影響を及ぼすもの） | ○ | |
| | 法制度・許認可の新設・変更に関するもの（上記及び他の項目に記載されている以外のもの） | | ○ |
| 許認可の遅延 | 許認可の遅延に関するもの（市が取得するもの） | ○ | |
| | 許認可の遅延に関するもの（上記以外のもの） | | ○ |
| 税制度の変更 | 法人税等指定管理者の利益に関するもの | | ○ |
| | 消費税に関するもの | ○ | |
| | 上記以外のもの | ○ | ○ |
| 書類の誤り | 事業計画書等指定管理者が提案した内容の誤りによるもの | | ○ |
| | 仕様書、募集要項等市が責任を持つ書類の誤りによるもの | ○ | |
| 政治、行政的理由による指定管理業務の変更 | 政治、行政的理由から、指定管理業務の継続に支障が生じた場合又は指定管理業務の内容変更が生じた場合の経費及びその後の維持管理経費における当該事情による経費の増 | ○ | |
| 指定管理業務の遅延・中断・中止 | 指定管理者の責めによるもの（指定管理者の破綻含む。） | | ○ |
| | 市の責めによるもの | ○ | |
| | 上記以外のもの | ○ | ○ |
| 周辺地域・住民及び施設利用者への対応 | 地域との協調 | | ○ |
| | 施設の管理に対する住民及び施設利用者からの反対、苦情、要望への対応 | | ○ |
| | 上記以外のもの | ○ | |
| 施設・設備・備品等の維持補修 | 指定管理者の発意により行うもの | | ○ |
| | 市の発意により行うもの | ○ | |
| | 経年劣化によるもの（施設及び設備（建物に附属するもの）の維持補修費用に関して、1件100万円未満のもの） | | ○ |
| | 経年劣化によるもの（施設及び設備（建物に附属するもの） | ○ | |

| | | | |
|------------------|---|---|---|
| | の)の維持補修費用に関して、1件100万円以上のもの) | | |
| | 経年劣化によるもの(設備(建物から別個独立したもの)及び備品) ※市と指定管理者による別途協議 | ○ | ○ |
| | 法令改正により必要となった施設等の維持補修(施設利用者の生命身体の安全確保を目的として施設等の改修が必要となった場合) | ○ | |
| 施設・設備・備品等の 損害 | 指定管理者の故意又は過失によるもの | | ○ |
| | 第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの | ○ | ○ |
| | 天災その他不可抗力によるもの | ○ | ○ |
| 第三者への賠償 | 指定管理者としての注意義務を怠ったことにより損害を与えた場合 | | ○ |
| | 上記以外の理由により損害を与えた場合 | ○ | |
| 警備業務、セキュリティ | 指定管理者の警備業務の不備による事故、盗難、火災、情報漏洩等による損害に関するもの | | ○ |
| 引継ぎ、撤収コスト | 指定管理業務の引継ぎ及び指定管理者の撤収に要するコスト | | ○ |

※ その他、上記以外の問題が生じたときは、協議事項とする。

※ 協議事項については、事案ごとの原因により判断するが、第一次責任は指定管理者が有するものとする。

1 管理運営の基本方針

(1) 施設の設置目的、機能

高齢者活動支援センターは、高齢者の活動を支援し、拠点を整備することによって、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。

(2) 管理運営

季節等により利用者が変動するなどの管理業務量の変動を考慮し、より効率的な組織・体制での運営を心がけるとともに、運営コストを常に意識し、経費の縮減に努めること。

施設の管理運営については、利用者の安全性・利便性確保のために必要な人員数を配置するとともに、専門的な知識・経験を要するところには必要な人員を配置すること。

(3) 施設の維持管理

施設の機能を十分に発揮でき、利用者が安全かつ快適に利用できるよう適切に管理するとともに、施設の機能を維持し、経済的損失を最小限にとどめるよう点検・修繕及び清掃等を適切に行うこと。

また、衛生管理に努めるとともに各種法令等を順守し、適正な管理を心がけること。

(4) 利用者等の要望・苦情等への対応

地域住民や利用者の要望・苦情等については、迅速かつ適切に処理するとともに、管理運営に反映させること。また、その内容及び対応については、速やかに市に報告すること。

(5) 平等利用

正当な理由がない限り市民が施設を利用することを拒んではならず、また、施設の利用にあたって不当な差別的扱いをしてはならない。

(6) 情報公開

施設の管理運営を行うにあたって作成し、又は取得した文書等については、個人情報等あらかじめ非開示情報として定めているもの以外は、開示を求める者に対して、これを開示すること。

(7) モニタリング

指定管理者は、業務の改善を目的として、施設の管理運営に対する自己モニタリングを行うとともに、市が実施するモニタリング及びモニタリング計画の作成に協力すること。

なお、毎年度末、市はモニタリングの結果をとりまとめ、これに基づいて判定した1年間の評価と併せて、市のホームページ等で公表する。

(8) 市民サービスの向上

市民サービスの向上につながる業務を創意工夫して行い、利用者の満足度を高めていくこと。

(9) 利用促進

魅力的なイベントの企画、講座の開催等、施設の利用促進につながるような活動を継続して実施するとともに、広報活動を通して利用者への情報の提供に努めること。

(10) 関係施設や地域住民等との連携

関係施設や地域住民等との連携を図り、施設の円滑な管理運営に努めること。

2 施設の概要

(1) 名 称：茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき

(2) 所 在 地：茨木市桑田町 24 番 21 号

(3) 開所時間：午前 9 時から午後 6 時まで

(4) 休 所 日：ア 月曜日

イ 敬老の日を除く国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

ウ 12月29日から翌年1月3日まで

(5) 施設面積：890.22 m²

(6) 施設内容：1階 事務室、相談室兼資料室、大広間、和室、会議室、娯楽談話室

(7) 設 備：パソコン、プリンター、カラオケ装置、マッサージ機、ヘルストロン、机、椅子ほか

(8) 施設の図面等：別添資料「センター平面図、備品一覧」参照

※指定管理者は、施設の設置目的を達成するための事業を実施する場合において、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第8条及び第9条に基づき、開所時間及び休所日を変更又は臨時に休館するときは、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

3 指定管理者が行う業務

(1) 管理運営に関する主な業務

ア 管理業務

(ア) 基本的な管理運営業務

施設の職員は、施設の長、施設維持管理・利用許可業務を行う職員、その他必要な職員を置くものとし、緊急時の対応も含めて、午前9時から午後5時までは、常時3人体制とし、午後5時から午後6時まで常時1人体制を基本とする。

※第三者への委託については、清掃、警備といった個々の業務は市の承認を得ることのできるが、管理に係る業務を一括して第三者へ委託することはできない。

また、第三者に委託した業務については、常に実施状況を把握するとともに、必要に応じて指導するなど、責任を持って管理すること。

(イ) 職員への研修の実施

・職員に業務上必要な倫理観及び人権意識の向上並びに個人情報保護の順守

並びに接遇その他研修を行うこと。

(ウ) 年度計画書等の作成

- ・指定管理者が行う業務に関する年度計画書等を作成し、市が定める期限までに市に提出し、承認を得る。

(エ) 各種報告書の作成

- ・「5 報告書の作成」を参照する。

(オ) 各種物品、消耗品の購入

(カ) 光熱水費等の支払などの経理事務

(キ) 他市町村等からの行政視察及び見学者等への施設等の説明

(ク) 本市が推進する事業に伴う業務等

イ 受付、案内、収納業務

(ア) 施設利用の受付、案内業務等

個人利用証発行、団体登録、利用許可申請書発行及び施設・附帯設備利用料の収納業務

(イ) 減免申請の受付等

減免申請は、市が定める減免基準に基づき適切に処理すること。

ウ その他の業務

(2) 施設の維持管理に関する主な業務

施設の維持管理業務については、下記の業務を行うことを基本とする。なお、具体的な業務内容については、別紙「茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき業務特記仕様書」を参照のこと。

ア 施設の保守管理業務

施設を適切に運営するために、法定点検を実施するとともに、日常的に施設の点検等を行うこと。なお、法定点検の点検結果について、市の指定する様式で報告すること。

また、施設を安全・安心に利用できるよう施設の保全に努めるとともに、建築物等の不具合を発見した際には、速やかに改善を図るよう適切に対応すること。

イ 施設及び敷地内清掃

施設の衛生環境の維持に心がけ、施設として快適な空間を保つために必要な清掃業務を実施すること。

また、作業時は利用者や通行者に十分注意すること。

ウ 設備等の保守点検

附属設備等の安全確保及び適切な管理運営のために、次に掲げる保守点検等の必要な処置を講じること。

(ア) 附属施設の法定点検及び性能、機能保全のため、機能点検、機器の動作確認、整備業務等を行うこと。

(イ) 故障等の発生や短期間のうちに故障が発生すると見込まれる場合は、速やかに改善が図れるよう適切に対応すること。

エ 駐車場管理

敷地内にある駐車場の車両の監視を行うとともに、必要に応じて車両の誘導を適切に行い、事故等のないように安全を確保すること。

また、繁忙期には、車両誘導員の配置などの対策を講じること。

オ 警備業務

施設の防犯、防火及び防災に万全を期し、利用者が安心して利用できる環境を確保した警備業務を実施するとともに、防火管理者を設置すること。

(3) センター個別事業に関する主な業務

センター個別事業については、下記の業務を行うことを基本とする。なお、具体的な業務内容については、別紙「茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき業務特記仕様書」を参照のこと。

ア 介護予防センター事業

(ア) 介護予防に関すること。

(イ) 生活支援サービスに関すること。

(ウ) (ア)及び(イ)に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業

イ シニア交流センター事業

(ア) 高齢者の自主的活動の支援に関すること。

(イ) (ア)に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業

ウ 地域支え合いセンター事業

(ア) 高齢者の地域活動及び組織化の支援に関すること。

(イ) (ア)に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業

(4) 新たな業務の実施

具体的に市が指定する業務以外の新たな業務の実施を希望する場合は、申請の際に提出する事業計画書で提案すること。

(5) 自己モニタリングの実施

ア 日常・定期的に行う業務の遂行を記録し、これに対する自己評価を行うこと。

イ 利用者等に対して施設の管理運営についてのアンケート調査を行うなど、施設に対するニーズ等を把握すること。なお、アンケート調査の結果については、速やかに市へ報告すること。

ウ 市が実施するモニタリングや、モニタリング計画の作成に協力すること。

4 職員の確保

「3 指定管理者が行う業務」を実施するために必要な業務執行体制を確保するとともに、労働基準法等関係法令を順守し、市民サービスの向上と効率的な施設運営を行うために適正な人数の職員を配置すること。

5 報告書の作成

(1) 定期報告書

毎月終了後 10 日以内に、当該月における次に掲げる事項を記載した定期報告書を本市に提出すること。

- ア 条例第 5 条に規定する事業の実施状況に関する事項
- イ 高齢者活動支援センター シニアプラザいばらきの利用状況に関する事項
- ウ 料金収入の状況及び管理経費等の収支状況等
- エ 高齢者活動支援センター シニアプラザいばらきの管理状況に関する事項
- オ 利用者の意見、苦情及びそれに対する改善状況
- カ その他市が指示する事項

(2) 事業報告書

毎年度終了後 30 日以内に、当該年度における次に掲げる事項を記載した事業報告書を本市に提出すること。

- ア 条例第 5 条に規定する事業の実施状況に関する事項
- イ 高齢者活動支援センター シニアプラザいばらきの利用状況に関する事項
- ウ 料金収入の状況及び管理経費等の収支状況等
- エ 高齢者活動支援センター シニアプラザいばらきの管理状況に関する事項
- オ 利用者の意見、苦情及びそれに対する改善状況
- カ その他市が指示する事項

(3) その他の報告書の提出

管理業務中に起こった事故及び救急車等の出動要請等については、別紙様式に定める方法で報告書を作成し提出すること。

6 調査、監督、監査について

市が行う管理状況の把握のための調査、それに基づく是正措置についての指示等については、正当な理由なく、調査又は報告、資料の提出及びその是正措置についての指示等を拒否することはできない。

7 物品の帰属等

管理に必要な備品等の帰属については、市及び指定管理者で協議の上、定めるものとする。

8 施設等の修繕の費用負担

- (1) 施設及び設備等の軽微な修繕等（1 件につき 100 万円未満）…指定管理者の負担
- (2) 施設等の大規模な改修等や指定管理料の範囲内では困難な修繕等（1 件につき 100 万円以上）…市の負担
- (3) 上記(2)の修繕であっても、指定管理者の責めに帰すべき損等の場合は指定管理者の負担とする。

9 安全管理

事故の防止や防犯については、保安警備に努めるなど利用者が安心して利用でき

る環境を確保すること。

10 緊急時の対応

事故や地震、その他災害等緊急時の対応については、日ごろから必要な訓練を行うとともに、利用者を適切に避難誘導できる体制を整え、市の防災訓練の実施にも協力すること。

11 災害への対応

茨木市避難所運営マニュアルで指定避難所等に位置付けられている施設の指定管理者は、災害時には、市の指示及び茨木市避難所運営マニュアルに従い、避難所の開設及び運営への支援をするものとし、指定避難所等に位置付けられていない施設の指定管理者は、市の指示に従い、市に協力するものとする。

12 秘密保持義務

指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び茨木市個人情報保護条例（平成 18 年茨木市条例第 36 号）の規定に準拠し、本業務の実施に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷等の事故防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じること。また、当該施設を管理運営する上で知ることのできた秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。

指定管理者でなくなった後、又は従事者が職務を退いた後も同様とする。

13 損害賠償

管理業務を実施中に故意又は過失により茨木市又は第三者に対して損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

14 法令等の順守

管理にあたっては、次に掲げる法令等に基づき実施しなければならない。

- (1) 地方自治法
- (2) 当該施設の管理運営に係る関係法令
- (3) 労働関係法令

※なお、事務所において、職員を常時事務作業させる場合は、労働安全衛生規則第 605 号に基づき、作業スペースの照明設備について、6 か月以内ごとに一回、照度計を使用して、照度測定点検を行うこと。（照度基準を満たしていない場合は、作業スペースの移動や照明器具の取替えを行うこと。）

- (4) 本市関係条例
- (5) 同施行規則
- (6) その他

※法令に定めのない事項について疑義が生じた場合の措置については、その都度本市と協議して決定するものとする。

15 環境への配慮

指定管理業務の遂行にあたっては、茨木市環境基本条例等に基づき、環境への配慮に留意しなければならない。

16 障害者差別の解消

指定管理業務の遂行にあたっては、できる限り茨木市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領に基づき、市民対応に努めなければならない。

17 協定の締結

管理の基準、業務の範囲など条例で定める事項のほか、業務執行上必要となる事項を両者で協議し、協定を締結する。

18 その他

(1) 利用料金収入

施設の利用料金は、指定管理者の収入とする。

(2) その他

この仕様書に記載のない事項については、市と指定管理者双方において協議により定めることとする。

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき業務特記仕様書

(施設管理部分)

- | | | |
|----|-------------------------|-----------|
| 1 | 消防用設備点検業務仕様書 | (仕様書 1) |
| 2 | カーペットクリーニング業務仕様書 | (仕様書 2) |
| 3 | 建築物、建築設備及び防火設備定期点検業務仕様書 | (仕様書 3) |
| 4 | クスノキ剪定業務仕様書 | (仕様書 4) |
| 5 | カーテン等クリーニング業務仕様書 | (仕様書 5) |
| 6 | 清掃業務標準仕様書 | (仕様書 6) |
| 7 | 清掃業務特記仕様書 | (仕様書 6-1) |
| 8 | 冷暖房設備保守点検業務仕様書 | (仕様書 7) |
| 9 | 植木剪定業務仕様書 | (仕様書 8) |
| 10 | 植木病虫害駆除業務仕様書 | (仕様書 9) |
| 11 | 自動ドア保守点検業務仕様書 | (仕様書 10) |
| 12 | 施設管理業務一覧及び年間スケジュール | |

(事業実施部分)

- | | | |
|---|-----------------|----------|
| 1 | 介護予防センター業務仕様書 | (仕様書 11) |
| 2 | シニア交流センター業務仕様書 | (仕様書 12) |
| 3 | 地域支え合いセンター業務仕様書 | (仕様書 13) |
| 4 | センター利用促進事業仕様書 | (仕様書 14) |

仕様書 1

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき消防用設備点検業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき消防用設備点検業務は、次の仕様により行うものとする。

- 1 実施日時（点検日時）
総合点検 6月
機器点検 12月の年2回とする。
- 2 実施場所
高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町24番21号）
- 3 業務内容
 - (1) 消防法に規定された消防用設備点検業務
・別表のとおり
 - (2) 点検は、本仕様書に基づき、指定管理者の責任において実施し、点検時に破損した箇所があれば、ただちに部品取替、もしくは修理を行うものとする。
なお、緊急を要する補修箇所が発見されたときは、速やかに市に連絡をして、その指示を受けるものとする。
- 4 その他
 - (1) 実施に当たっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
 - (2) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき消防用設備点検業務仕様書（別表）

1 点検日時

消防法第17条の3の3及び消防法施行規則第31条の6に基づき、総合点検を6月、機器点検を12月に実施（年2回）

2 点検対象物及び点検項目

- ・施設名 高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき
- ・用途 老人福祉施設
- ・構造、規模 RC造地上1階
延床面積 890.22㎡

| 作業項目 | 器具 | 数量 |
|-------------|--------------------|----|
| 消火器具点検 | 消火器 | 10 |
| 自動火災報知設備点検 | 感知器（差動式スポット型） | 36 |
| | 感知器（定温式スポット型） | 7 |
| | 感知器（煙式スポット型光電式非蓄積） | 7 |
| | 地区音響装置 | 3 |
| | 発信機 | 3 |
| 誘導灯及び誘導標識点検 | 誘導灯及び誘導標識 | 6 |
| 配線（誘導灯設備）点検 | | |
| 書類作成 | | 2 |

※消防署の指導により、点検箇所が変動する場合があります。

仕様書 2

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき カーペットクリーニング業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきカーペットクリーニング業務は、次の仕様により行うものとする。

- 1 業務期間
3年に1回（目安）
- 2 業務場所
高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町 24 番 21 号）
- 3 作業面積

| | |
|-------------|-----------------------|
| 廊下 | 112.00 m ² |
| ロビー（娯楽談話室） | 45.00 m ² |
| いきいき支え合いルーム | 37.00 m ² |
| 和室・大広間縁側 | 22.00 m ² |
| 下足室 | 11.00 m ² |
| 大広間（絨毯部分） | 45.00 m ² |
| 第1会議室 | 31.00 m ² |
| 第2会議室 | 41.25 m ² |
| 第3会議室 | 41.25 m ² |
| 合計 | 385.50 m ² |

- 4 業務内容
カーペット部分の洗剤洗浄及びバキューム吸引作業
※翌日で自然乾燥する仕上げとする。
- 5 その他
 - (1) 作業にあたっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
 - (2) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

仕様書 3

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき 建築物、建築設備及び防火設備定期点検業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきの建築物、建築設備及び防火設備を建築基準法第 12 条第 2 項及び第 4 項に基づき、定期的に点検するにあたり、業務の内容を示すものであり、その事項は次のとおりである。

- 1 実施期間 建築物（3 年以内ごとに 1 回 ※令和 3 年度、6 年度実施）
昇降機以外の建築設備（1 年以内ごとに 1 回）
防火設備（1 年以内ごとに 1 回）
- 2 実施施設
高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町 24 番 21 号）
- 3 業務内容
建築物、建築設備及び防火設備定期点検
 - (1) 業務にあたっては、一級建築士、二級建築士及び法定講習の修了者で国土交通大臣から資格者証の交付を受けた者（特定建築物調査員、建築設備検査員及び防火設備検査員）による点検を行うものとする。
 - (2) 点検は、目視観察及び打診程度とする。なお、必要に応じ劣化現象などをカメラ等により記録する。
 - (3) 特殊な計器等の使用や特殊の性能試験等を行わない。
 - (4) 高所作業を行う場合には、ヘルメット等を着用する。
 - (5) 足場の架設等の特別な準備は行わない。
 - (6) 室内に設置された重量機械器具等、移動が困難な場合はそのままの状態
で点検する。
 - (7) 通常の手段で接近できない箇所は双眼鏡等により可能な範囲で点検する。
 - (8) 点検のため危険を伴う場合は次善の安全な方法で点検する。
 - (9) 調査にあたっては、図面は現存のものを使えるものとする。
- 4 業務報告
 - (1) 定期点検の結果は、定期点検票等を作成し、判定等その状況を記入し報告する。
 - (2) 点検結果図を作成すること。
 - (3) 不具合等が発見された場合には、写真等を添付する。
 - (4) 報告書の様式は定期調（検）査報告書に準じた様式とする。
 - (5) 報告書は、ファイル等で提出する。
- 5 その他
この仕様書に定める事項のほか、下記の国土交通省告示により点検・報告を行うこと。
 - (1) 建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、

方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件（平成 20 年国土交通省告示第 282 号）

(2) 建築設備（昇降機を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成 20 年国土交通省告示第 285 号）

(3) 防火設備の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成 28 年国土交通省告示第 723 号）

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき
建築物、建築設備及び防火設備定期点検業務仕様書（点検箇所明細表）

| 施設名 | 延床面積 m ² | 備考 |
|---------------------------|------------------------|--|
| 高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき | 890.22 | ①建築物定期点検 ②建築設備定期点検（排煙・非常用の照明装置・給水及び排水） ③防火設備定期点検 |

仕様書 4

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきクスノキ剪定業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきクスノキ剪定業務は、次の仕様により行うものとする。

1 業務期間

8月1日から8月31日までの間でセンターが指定した日時

2 業務場所

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町24番21号）

3 剪定業務内容

- (1) クスノキ剪定
- (2) 切除枝葉処分
- (3) 鳥巣除去
- (4) 諸経費一式

4 その他

- (1) 作業にあたっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
- (2) 作業実施にあたっては、近隣に迷惑がかからないよう、十分な対策と注意を行うこと。
- (3) 作業中は、利用者の安全について万全の注意をはらい、必要な措置を講じること。
- (4) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

仕様書 5

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき カーテン等クリーニング業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきカーテン等クリーニング業務は、次の仕様により行うものとする。

- 1 業務期間
毎年1回
- 2 クリーニング業務引取場所
高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町24番21号）
- 3 作業内容
別表のとおり
- 4 その他
 - (1) 作業に当たっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
 - (2) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきカーテン等クリーニング業務仕様書別表

| 品名 | 規格 | 数量 | 備考 |
|---------|-----------|-----|---------|
| 座布団カバー | | 178 | |
| 毛布 | | 1 | |
| レースカーテン | 240 × 280 | 6 | 和室縁側 |
| 〃 | 230 × 90 | 2 | 和室1 |
| 〃 | 200 × 70 | 1 | カラオケ操作室 |
| ウールカーテン | 220 × 260 | 2 | 控え室 |
| 〃 | 170 × 180 | 2 | 控え室 |
| 〃 | 270 × 480 | 2 | 大広間 |
| 〃 | 270 × 840 | 1 | 大広間 |
| 〃 | 270 × 560 | 2 | 大広間 |
| 〃 | 240 × 280 | 6 | 和室縁側 |
| カーテン枚数 | | 24 | |
| 合計 | | 203 | |

※カーテンについては、脱着作業を含む。

※クリーニング方法については、各々の素材に適した方法によるものとする。

仕様書 6

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき清掃業務標準仕様書

この業務標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）は、茨木市（以下「甲」という。）と指定管理者（以下「乙」という。）が、清掃業務の実施に関して、当該業務を合理的かつ効率的に執行するため、標準的な事項を定めるものとする。

1 適用範囲

- (1) 標準仕様書は、本市の建築物及びその附帯施設（以下「建築物等」という。）の清掃に適用する。
- (2) 標準仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、乙の責任において履行すべきものとする。
- (3) すべての図書は、相互に補完するものとする。
ただし、各図書間に相違がある場合の優先順位は次のアからウの順番とする。
ア 特記仕様書（図書等を含む。）
イ 標準仕様書
ウ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書(最新版)」

2 用語の定義

標準仕様書において用いる用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 「業務責任者」とは、業務を総合的に把握し、円滑に実施するために施設管理担当者との連絡調整を行う者で、現場における乙の責任者をいう。
- (2) 「業務担当者」とは、業務責任者の指揮により業務を実施する者で、現場における乙の担当者をいう。
- (3) 「業務関係者」とは、業務責任者及び業務担当者を総称していう。
- (4) 「特記」とは、上記「1 適用範囲 (3)」の「ア」及び「イ」に指定された事項をいう。
- (5) 「清掃」とは、汚れを除去すること及び汚れを予防することにより仕上げ材を保護し、快適な環境を保つための作業をいう。
- (6) 「日常清掃」とは、1日単位等の短い周期で日常的に行う清掃業務をいう。
- (7) 「定期清掃」とは、週、月又は、年単位の周期で定期的に行う清掃業務をいう。
- (8) 「日常巡回清掃」とは、1日1回の日常清掃後、巡回しながら部分的な汚れの除去、ごみの収集等を行うことをいう。
- (9) 「弾性床」とは、ビニール床タイル、ビニール床シート、ゴム床タイル、コルク床等の床をいう。
- (10) 「硬質床」とは、陶磁器質タイル、石、コンクリート、モルタル、レンガ等の床をいう。
- (11) 「繊維床」とは、カーペット、ジュウタン等の床をいう。
- (12) 「衛生消耗品」とは、トイレットペーパー、水石鹼等をいう。
- (13) 「適性洗剤」とは、清掃部分の材質を傷めずに汚れを除去できるもので、作業員の人体及び環境に配慮したものをいう。

3 業務の範囲

- (1) 清掃の対象となる部分は、特記による。
- (2) 次に示す部分の清掃は、省略できるものとする。
 - ア 家具、什器等があり清掃不可能な部分
 - イ 電気が通電されている部分又は運転中の機器が近くにある等、清掃が極めて危険な部分
 - ウ 執務中の清掃場所又は部分（業務責任者はあらかじめ乙の指示を受けること）

4 業務時間

- (1) 日常清掃、定期清掃等を行う日及び時間は、特記による。
- (2) 業務時間を変更する必要がある場合は、業務責任者はその旨を乙に報告し、承諾を受けること。

5 業務の周期表示

清掃の周期についての表記は、次による。

- (1) 3/Dは、1日に3回行うものとする。
- (2) 2/Dは、1日に2回行うものとする。
- (3) 1Dは、1日に1回行うものとする。
- (4) 1Wは、1週間に1回行うものとする。
- (5) 2Wは、2週間に1回行うものとする。
- (6) 2/Mは、1か月に2回行うものとする。
- (7) 1Mは、1か月に1回行うものとする。
- (8) 2Mは、2か月に1回行うものとする。
- (9) 3Mは、3か月に1回行うものとする。
- (10) 4Mは、4か月に1回行うものとする。
- (11) 6Mは、6か月に1回行うものとする。
- (12) 2/Yは、1年に2回行うものとする。
- (13) 1Yは、1年に1回行うものとする。

6 業務の管理及び実施等

(1) 業務管理

乙は、標準仕様書に適合する業務を完了させるために、業務管理体制を確立し、品質、工程、安全等の業務管理を行う。

(2) 業務責任者

ア 乙は、業務責任者を定め甲に届け出る。また、業務責任者を変更した場合も同様とする。

イ 業務責任者は、業務担当者に作業内容等を伝え、その周知徹底を図る。

ウ 業務責任者は、業務担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

なお、業務責任者は業務担当者を兼ねることができる。

(3) 業務担当者

ア 業務担当者は、その作業等の内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とし、その指導教育については、乙が責任をもってこれにあたり、不都合のある場合は交替等の措置をとるものとする。

イ 法令等により窓ガラス及び外壁作業を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が作業を行う。

(4) 業務の安全衛生管理

業務担当者の安全衛生に関する労務管理については、乙がその責任者となり、関係法令に従って行う。

(5) 火気の取扱い

作業等に際し、原則として火気及び引火性危険物は使用しないこと。

7 業務関係図書の作成等

(1) 業務計画書

ア 業務責任者は、業務の実施に先立ち、実施体制、実施工程、業務担当者が有する資格等、必要な事項を総合的にまとめた業務計画書を作成し、乙の承諾を受けること。

イ 業務関係者が常駐して行う業務においては、乙は業務関係者の労務管理について適切に行うよう計画する。

(2) 作業計画書

業務責任者は、業務計画に基づき作業別に、実施日時、作業内容、作業手順、作業範囲、業務責任者名、業務担当者名、安全管理等を具体的に定めた作業計画書を作成し、作業開始前に乙の承諾を受けること。

(3) 業務の報告及び確認

ア 業務責任者は、清掃業務終了後に、指定された書類（日常・定期作業実施報告書等）をもって、乙に報告する。

イ 業務責任者は、乙の指示を受けて清掃を省略した部位又は場所は、その旨を報告書に記述する。

ウ 業務責任者は、乙より業務の実施状況についての確認の求めがあった場合にはこれに立ち会う。

(4) 業務の記録

ア 業務責任者は、業務の全般的な経過を記載した書面を作成する。ただし、同一業務内容を連続して行う場合は、乙と協議の上、省略することができる。

イ 一業務が終了した場合には、その内容を記載した書面を作成する。

8 甲の立会い

作業等に際して甲の立会いを求める場合は、あらかじめ申し出ること。

9 服務規律

業務関係者は次の各項の服務規律を順守すること。

(1) 業務及び作業に適した服装、履物で業務を実施する。

(2) 名札又は腕章を付けて業務を行う。

(3) 業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(4) 施設内において遺失物を拾得したとき、又は他人から拾得物の届出により引取人のない物品、或いは証拠品があった場合は、事由の如何を問わず速やかに乙に報告するとともに、これを引き渡さなければならない。

10 資機材の保管等

(1) 日常清掃に使用する資機材及び衛生消耗品は、乙指定の場所に、整理し保管する。

(2) 使用する資機材は、品質良好なものを使用するものとし、又、乙の責任において使用場所に最適なものを的確に選択し、使用する。

11 塵芥の処理等

施設から排出する塵芥は、乙の指定する塵芥集積場に集積するものとする。

12 関係法令等の順守

業務の実施に当たり、適用を受ける関係法令等を順守し、業務の円滑な遂行を図る。

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき清掃業務特記仕様書

1 清掃の対象施設

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町 24 番 21 号）

延床面積 890.22 m²

2 清掃の対象部分

別表「清掃作業実施基準」（以下「別表」という。）のとおり。

なお、別表以外に次の作業を実施するものとする。

(1) シャッターの除塵

シャッターの除塵は、不定期作業として、適切な時期に実施すること。

(2) マットの配置等

雨天時等は状況に応じてマットの配置等適切な措置を講ずること。

(3) 照明器具等の清掃

照明器具清掃、空調ガラリ清掃、冷暖房換気口又はフィルター等清掃、ブラインド清掃、高所除塵は汚れの状況に応じて適宜実施すること。

3 業務日及び作業時間

(1) 業務日

ア 日常清掃及び日常巡回清掃は、高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきの休館日を除く、2日に1回又は別表の周期で実施すること。

イ 定期清掃は2か月に1回とし、別表に基づき施設管理業務に支障のない日に実施すること。

(2) 作業時間

ア 日常清掃 午前9時00分から午後5時00分まで

イ 定期清掃 施設管理業務に支障のない時間

ウ 日常巡回清掃 施設管理業務に支障のない時間

4 費用負担

清掃業務に必要なトイレトペーパー、水石鹼、芳香剤、透明のゴミ袋等の衛生消耗品は、一切乙の負担とし、その使用材料等は人体および環境に配慮し、「環境配慮商品」等品質良好なものを使用すること。

5 居室等の利用

乙は清掃業務に伴い、各施設の清掃員控室及び所定の用具置場等を利用することができる。

6 洗剤及びワックスの使用

洗剤及びワックスは、清掃部分の材質を傷めずに汚れを除去できるもので、人体及び環境に配慮したものを使用すること。

7 その他

- (1) 別表表記について、2/Dは1日に2回実施とするが、うち1回は日常巡回清掃とする。
- (2) 3/Dは1日に3回実施とするが、うち、2回は日常巡回清掃とする。また、1Wは「壁」の清掃を除き、日常清掃とする。

清掃作業実施基準（高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき）
 (床2)

| 作業場所 | | 硝子窓・欄干 | | | | | | | | |
|---------|------------|--------|------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| 作業方法 | | | | | | | | | | |
| 床面積 (㎡) | | 165.00 | | | | | | | | |
| 内訳 | 弾性床 | | | | | | | | | |
| | 硬質床 | | | | | | | | | |
| | 繊維床 タタミ | | | | | | | | | |
| 弾性床 | 日常・巡回清掃 | 除塵 | 自在帯・フロアダスター | | | | | | | |
| | | | 真空掃除機 | | | | | | | |
| | 水拭き | 部分水拭き | | | | | | | | |
| | | 全面水拭き | | | | | | | | |
| | 定期清掃 | 洗浄 | 表面洗浄 (ワックス塗布) | | | | | | | |
| | | | 剥離洗浄 | | | | | | | |
| 硬質床 | 日常・巡回清掃 | 除塵 | 自在帯・フロアダスター | | | | | | | |
| | | | 真空掃除機 | | | | | | | |
| | 水拭き | 部分水拭き | | | | | | | | |
| | | 全面水拭き | | | | | | | | |
| | 定期清掃 | 洗浄 | 表面洗浄 (ワックス塗布) | | | | | | | |
| | | | 剥離洗浄 | | | | | | | |
| 一般床洗浄 | | | | | | | | | | |
| 繊維床 | 日常清掃 | 除塵 | 真空掃除機 | | | | | | | |
| | | | カーペット・スィーパー | | | | | | | |
| | 定期清掃 | 洗浄 | (全面クリーニング) | | | | | | | |
| タタミ | 日常清掃 | 除塵 | ほうき・真空掃除機 ※一部木床部の雑巾掛けを含む。 | | | | | | | |

仕様書7

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき冷暖房設備保守点検業務仕様書

この仕様書は、茨木市（以下「甲」という。）と指定管理者（以下「乙」という。）が、高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき冷暖房設備保守点検業務の実施に関して、当該業務を合理的かつ効率的に執行するため、標準的な事項を定めるものとする。

1 業務期間

4月1日から3月31日まで(12か月)

2 業務場所

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町24番21号）

3 保守対象機種

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき

冷暖房機（アロエース）GUY-40A 1基

（クーリングタワー）CT-1200ML 1基

4 保守点検業務の内容

(1) 保守点検は、年2回（冷房期・暖房期 各1回）技術員を派遣し、設備の点検整備を実施すること。

(2) 建築基準法第12条第4項により換気設備定期点検を実施し、換気設備点検項目表を甲に提出すること。

(3) 点検は、本仕様書に基づき、乙の責任において実施し、点検時に破損した箇所があれば、ただちに部品取替、もしくは修理を行うものとする。

なお、緊急を要する補修箇所が発見されたときは、速やかに甲に連絡をして、その指示を受けるものとする。

(4) 保守点検作業は、施設の開館時間内に行う。

(5) 保守点検完了後、点検報告書を甲に提出するものとする。

5 保守点検作業の内容

別紙保守点検業務点検項目のとおり

6 本仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、処理するものとする。

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき冷暖房設備保守点検業務点検項目

| 項 目 | 冷房切替点検 | 暖房切替点検 |
|------------------------|--------|--------|
| ウォーターチラーヒーター (GYU-40A) | | |
| 真空状態確認点検 | ○ | ○ |
| Pdセルヒーター確認点検 | ○ | ○ |
| 冷却水汚れ点検 | ○ | |
| 冷水温度 (出口) 測定 | ○ | |
| 温水温度 (出口) 測定 | | ○ |
| 冷却水温度 (入口) 測定 | ○ | |
| 蒸発器温度測定 | ○ | ○ |
| 稀容液温度測定 | ○ | ○ |
| ステップサーモ停止温度測定 | ○ | ○ |
| ガス圧 (1次) 測定 | ○ | ○ |
| メイン燃焼圧測定 | ○ | ○ |
| パイロット燃焼圧測定 | ○ | ○ |
| 風圧測定 | ○ | ○ |
| フレイム電流測定 | ○ | ○ |
| 冷温水循環水流 (圧損) 測定 | ○ | ○ |
| 冷却水循環水量 (圧損) 測定 | ○ | |
| 再生器点検 | ○ | ○ |
| 点火トランス作動確認点検 | ○ | ○ |
| バーナーコントローラ作動確認点検 | ○ | ○ |
| パイロットバルブ作動確認点検 | ○ | ○ |
| メインバルブ作動確認点検 | ○ | ○ |
| 電圧・電流測定 | ○ | ○ |
| クーリングタワー (CT-1200ML) | | |
| CT水槽掃除点検 | ○ | |
| CTボールタップ作動点検 | ○ | |
| CT散水器作動点検 | ○ | |
| CTブローダウン量調整点検 | ○ | |
| 冷却水量調整点検 | ○ | |
| ファン回転状態確認点検 | ○ | |
| CTS作動温度確認点検 | ○ | |
| CT及び冷却水循環ポンプ水抜き点検 | | ○ |
| ストレーナー水抜き点検 | | ○ |
| その他点検 | | |
| シスターン給水バルブ点検 | ○ | ○ |
| 冷却水循環ポンプ回転確認点検 | ○ | |
| 冷温水循環ポンプ回転確認点検 | ○ | ○ |
| ポンプ水漏れ点検 | ○ | ○ |
| 遠隔操作盤操作確認点検 | ○ | ○ |
| 排気筒すす汚れ点検 | ○ | ○ |
| 給気及び排気点検 | ○ | ○ |
| 機器環境良否点検 | ○ | ○ |
| 外気温度測定 | ○ | ○ |

仕様書 8

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき植木剪定業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき植木剪定業務は、次の仕様により行うものとする。

1 業務期間

10月1日から2月28日まで（年間1回）

2 業務場所

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町24番21号）

3 剪定業務対象物

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき
（1.5m以上高木 175本、低木 200㎡）

4 その他

- (1) 作業に当たっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
- (2) 実施日については、市と事前に日程調整を行うこと。
- (3) 作業中は、利用者の安全確保に努めるとともに、近隣に迷惑がかからないよう、十分に注意すること。
- (4) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

仕様書 9

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき植木病害虫駆除業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき植木病害虫駆除業務は、次の仕様により行うものとする。

- 1 業務期間：5月1日から10月31日まで
年2回（5月、9月）実施
- 2 業務場所：
高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき（茨木市桑田町24番21号）
- 3 駆除業務対象物：
高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき
3m～5m 75本
1.5m～3m 100本
低木 200㎡
- 4 その他
 - (1) 作業に当たっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
 - (2) 実施箇所により最も効果的な薬剤及び方法により実施すること。
 - (3) 実施日については、市と事前に日程調整を行い、別に定める「薬剤散布予定表」に使用薬剤等を記入したのち、市に提出すること。
 - (4) 作業前には、近隣に薬剤散布する旨を周知し、作業に当たっては、近隣に迷惑がかからないよう、十分に注意すること。
 - (5) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

仕様書10

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき自動ドア保守点検業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき自動ドア保守点検業務は、次の仕様により行うものとする。

1 業務期間

4月1日から3月31日まで（12か月）

2 施設名及び機種等

| 施設名 | 所在地 | 機種 |
|---------------------------|--------------|-------------------|
| 高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき | 茨木市桑田町24番21号 | 北洋電機製ドアエンジン 1台 |

3 保守業務の対象

- (1) ドアエンジン装置本体
- (2) ドアエンジン動力部装置
- (3) ドアエンジン制御部装置
- (4) ドアエンジン操作スイッチ及び制御スイッチ

4 保守業務の内容

(1) 定期保守点検は次の項目とする。

- ア ドアエンジン装置各部の点検及び調整
- イ ドアエンジン開閉速度、クッション作動の点検及び調整
- ウ ドアエンジン装置の電気回路の点検及び調整
- エ オイル漏れ、エアー漏れの点検及び調整
- オ オイル、潤滑油の点検及び補充
- カ ドアの当たり、摺れ等点検整備
- キ 消耗部品の点検及び取替
- ク その他点検及び調整

(2) 定期保守点検の実施は、6か月に1回とする。

(3) 不調時点検整備

ドアエンジン装置不調時は、速やかに技術員を派遣して正常な状態に復帰させるものとする。

(4) 点検は、本仕様書に基づき、指定管理者の責任において実施し、点検時に破損した箇所があれば、ただちに部品取替、もしくは修理を行うものとする。

5 その他

この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上、定めるものとする。

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき施設管理業務一覧及び年間スケジュール

| 番号 | 作業内容 | 作業時期 | | | | | | | | | | | | |
|----|--------------------------|------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|---|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 1 | 消防用設備点検業務 | | | ● | | | | | | | ● | | | |
| 2 | カーペットクリーニング業務 | → | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 建築物、建築設備及び 防火設備定期点検業務 | → | | | | | | | | | | | | |
| 4 | クスノキ剪定業務 | | | | | ● | | | | | | | | |
| 5 | カーテン等クリーニング業務 | → | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 清掃業務 | → | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 冷暖房設備保守点検業務 | | | → | | | | | | → | | | | |
| 8 | 植木剪定業務 | | | | | | | → | | | | | | |
| 9 | 植木病虫害駆除業務 | | ● | | | | | ● | | | | | | |
| 10 | 自動ドア保守点検業務 | | | | | | | ● | | | | | | ● |

仕様書11

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき 介護予防センター業務仕様書

1 介護予防拠点の整備及びリーダー養成

○介護予防普及啓発事業（各多世代交流センターはつらつ教室）

○地域介護予防活動支援事業（介護予防指導者養成研修・フォローアップ研修）

○地域介護予防活動支援事業（出張講座）

(1) 事業目的・内容

住民主体の介護予防活動を全市的に普及することを目的として、センターに介護予防事業に関する事務局を設置し、介護予防普及啓発活動に意欲ある高齢者を介護予防リーダーとして養成し、必要に応じて、介護予防事業グループとして組織化、また定期的に研修を実施することによって、介護予防指導に関するスキルアップを図る。

また、市内の公共施設等からの派遣依頼に基づき、介護予防リーダーや介護予防事業グループが主体となって、体操等の介護予防教室を開催する。

(2) 対象者

当該事業の対象者は、別に定める、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱を参照すること。

(3) 実施方法、回数等

本業務は、別途委託する一般介護予防事業によって実施するため、実施方法及び回数等の詳細は、別添参考資料の業務仕様書等を参照すること。

(4) 生活支援コーディネーターとの連携

本業務は、生活支援コーディネーターとも連携を図りながら、介護予防リーダーの介護予防普及啓発活動への意欲と、地域ニーズをマッチングして、地域づくりを推進すること。

(5) その他

事務局は、各介護予防リーダー及び介護予防事業グループが実施した、介護予防に関する活動報告を取りまとめ、定期的に市に報告すること。

2 生活支援の担い手づくり・サービスの創出

仕様書13-3「就労・起業化支援業務仕様書」1(1)の業務を活用し、生活支援コーディネーターと連携を図りながら、人材発掘や生活支援サービスの創出に努めること。

3 その他

- (1) 実施にあたっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
- (2) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

(別添参考資料)

業務仕様書

この仕様書は、茨木市（以下「甲」という。）と指定管理者名（以下「乙」という。）の間において、介護予防普及啓発事業（指定管理者名はつらつ教室）業務委託契約を締結するにあたり、業務の内容を示すものであり、その要領は次のとおりである。

- 1 件名
介護予防普及啓発事業（指定管理者名はつらつ教室）業務委託
- 2 契約期間
令和2年4月1日～令和3年3月31日
- 3 業務委託内容
業務仕様書及び詳細仕様書のとおり
- 4 委託業務の管理
 - (1) 業務管理
乙は、委託業務の実施に必要な有資格者等の人材を確保の上、必要な人権研修を実施するなど、委託業務の適正な遂行、安全等の業務管理を行うものとする。
 - (2) 委託業務の労務安全衛生管理
乙の委託業務の従事者（以下「従事者」という。）の安全衛生に関する労務管理については、乙が関係法令に従い、乙の責任と経費を持って対応するものとする。
また、従事者の清潔保持・健康状態管理のための対策を行うものとする。
 - (3) 業務責任者
 - ① 乙は、業務責任者（以下「責任者」という。）及び従事者の中から業務担当者（以下「担当者」という。）を定めることとする。なお、責任者は担当者を兼ねることができる。
 - ② 責任者は、甲との連絡調整及び担当者に委託業務内容の周知徹底を図るとともに、従事者の指導教育に努めるものとする。
 - ③ 乙は、責任者及び担当者について書面により甲に提出するものとする。
また、従事者の変更等がある場合には、あらかじめ甲に報告しなければならない。
 - ④ 乙は、委託業務の実施等について、甲が開催する担当者連絡会議に責任者等に参加させるものとし、その開催日時等については、甲乙協議の上、決定するものとする。

⑤ 会議の開催、参加に係る費用については、乙が負担するものとする。

(4) 業務担当者

① 担当者は、委託業務内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とし、その指導教育については、責任者がこれにあたり、不都合のある場合は交替等の措置をとるものとする。

② 担当者は、委託業務実施日において、対象者の出欠の管理を行い、業務日誌に月別実績集計と併せて甲に報告するものとする。

5 委託業務の実施

(1) 乙の従事者は、受付開始時間までには会場設営を完了するものとし、対象者の誘導を行うものとする。

万一、実施場所への到着が遅れる場合は、速やかにその旨を甲に連絡の上、業務終了後書面により報告しなければならない。

なお、従事者の実施場所への遅延など、委託業務が履行できなかった場合は、その内容に応じた実施に要する経費について委託料を減額するものとする。減額した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後に得られる金額とする。ただし、正当な理由がある場合は、この限りでない。

(2) 委託業務の実施に必要な資機材及び消耗品は、乙の責任において利用施設の使用場所に最適であり、かつ品質良好なものを選択し、利用施設に応じた管理に努めなければならない。

(3) 乙は、対象者に資料等を配布しようとする場合は、事前に甲の承認を受けなければならない。

6 委託業務関係図書の作成等

(1) 業務計画書

乙は、委託業務の実施に先立ち、スタッフ体制、従事者の氏名、連絡先等を記載した業務計画書を作成し、甲に提出すること。

(2) 安全管理一覧表

乙は、委託業務の実施に先立ち、事故防止策マニュアル、緊急時対応マニュアル（事故発生時）、感染症対策マニュアルを含む安全管理一覧表を作成すること。

なお、安全管理一覧表については、委託業務の実施に先立ち、業務従事者に周知を徹底するとともに、業務実施中は常に目の届く範囲に携帯しておき、不測の事態に備えることとする。

(3) 業務計画書の変更

責任者は、業務計画書に記載の内容に変更が生じたときは、速やかに甲に書面により報告するものとする。

(4) 業務の報告及び確認

① 乙は、業務実施月ごとに、業務日報により、速やかに甲に報

告しなければならない。また、各コース終了後には、事業実施状況報告書（以下「報告書」という。）により、実施状況の報告を行わなければならない。

② 乙は、甲が別途指定する時期について、各コースごとにアンケートを実施し、集計結果を報告書と併せて、速やかに甲に提出するものとする。

③ 甲から委託業務の実施状況について確認があった場合、乙はこれに立ち会い、書類による報告などの必要な措置を執らなければならない。

(5) 提供資料の保全等

乙は、委託業務の履行に伴い、甲が提供する資料について、次の事項を守らなければならない。

① 乙の事務所に保管するものとする。

② 委託業務の用途以外に使用しないこと。

③ 第三者に提供しないこと。

④ 業務終了後は、速やかに甲に返却するものとする。

7 支払請求

乙は、委託業務に係る支払請求を行うときは、月別実績集計の書類を甲に提出し、甲の検査を受けるものとする。

8 服務規律

乙の従事者は、次の各号に掲げる服務規律を順守しなければならない。

(1) 業務に適した服装、履き物等で業務を実施すること。

(2) 名札を付けて業務を行うこと。

(3) 物品等の販売や宣伝、宗教活動、政治活動などを行ってはならない。

(4) 業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。これは業務終了後及び乙の従事者でなくなった以後においても同様とする。

(5) 実施場所において遺失物を拾得したとき、または他人から拾得物の届出により引取人のない物品、或いは証拠品があった場合は、事由の如何を問わず速やかに利用施設に報告すること。

(6) 対象者及び対象者の介護者等からいかなる名目であっても、金品等を収受してはならない。

9 経費負担の範囲

(1) 各業務実施場所までの移動手段については、乙がこれを用意する。それに係る費用についても、乙が負担するものとする。

(2) 甲が指定する場所における委託業務に必要な会場使用料、付帯設備使用料については申請時に乙が負担し、甲に支払い請求をす

るものとする。

なお、会場の利用許可申請等が必要な場合は、乙が手続きを行うものとする。

(3) 報告書等の郵送料等は、乙の負担とする。

10 委託業務の中止等

(1) 委託業務の中止の決定及び通知

甲は、業務実施日の業務を中止するときは、その旨を速やかに乙に通知するものとする。

(2) 委託料の減額

(1)による通知があったときは、委託業務実施日の実施単位あたりの実施に要する経費について、次の定めるところにより委託料を減額するものとする。なお、減額した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後に得られる金額とする。

- | | |
|------------------|----|
| ① 10日前までの通知 | 全額 |
| ② 9日前から前日までの間の通知 | 7割 |
| ③ 当日の通知 | 5割 |

11 関係法令等の順守

業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を順守し、業務の円滑な遂行を図らなければならない。

12 その他

業務仕様書及び詳細仕様書に定めのない事項及び仕様に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、甲の指示に従うものとする。

介護予防普及啓発事業（指定管理者名はつらつ教室）業務委託
詳細仕様書

1 教室の概要

(1) 対象

65歳以上の市民

(2) 内容

対象者の生活機能向上や自主活動の推進を図るため、介護予防マニュアル（厚生労働省）を基本とし、「元気！いばらき体操」、「はつらつパスポート～みんなで元気編～」を活用のうえ、実施すること。

① 運動クラス

運動器の機能向上・口腔機能向上・栄養改善等の内容を含むものとする。

また、各クラス年2回、はつらつパスポートに掲載している体力測定を実施すること。

② 脳若返りクラス

認知機能低下予防・支援マニュアル（厚生労働省）を参考とし、認知機能活性化のための座学やグループワーク、参加者間の交流、認知症に対する正しい理解を図るプログラム内容とすること。

(3) 予定回数（甲乙協議うえ、次の回数を目安とする）

① 運動クラス

180回程度

② 脳若返りクラス

46回程度

(4) 業務従事者

教室は次のとおり実施するものとする。なお、事業実施報告書等により、甲が不都合があると判断した場合、乙は速やかに交代等の措置をとるものとする。

① 介護予防の知識を有する者：1人

② 補助員：1人

(5) 参加者の管理

はつらつパスポートの活用を促し、教室参加の都度、持参するよう指導するものとする。

はつらつパスポートには氏名、生年月日、住所、緊急連絡先等の記入を徹底し、管理は参加者各自で行う。

教室終了後、利用者が実施施設を退去するまでの間、安全管理に努めることとする。

脳若返りクラスについては、電話連絡により、欠席者の状況確認をすることとする。

(6) 実施環境への配慮

安全に教室が実施できるよう椅子、机、床材などを考慮し環境整備をすることとする。特に、和室等を使用する場合には畳等に損傷を与えないよう対処することとする。

乙は、備品等をき損・滅失したときは、甲との協議により、必要に応じてこれを弁償しなければならない。

(7) 評価の実施及び報告書の作成

評価項目及び報告書については、介護予防マニュアル（厚生労働省）を基本とする。追加項目については甲乙協議の上、決定し報告書の内容に含めるものとする。

(8) 事業評価

乙は、介護予防マニュアル（厚生労働省）を基本としながら、事業の効果を判定するための評価項目を提案し、甲の承認を受けなければならない。

(9) 関係機関との連携

乙は、利用者の心身状況の把握に努めるとともに、心身状態に悪化等が見られる場合は、地域包括支援センター等の関係機関との連携を図ること。

2 安全管理

教室実施前には、対象者の健康観察（バイタルサイン等）を行い、運動中止基準に該当している場合は、参加を見合わせるものとする。

3 事故発生時の対応

安全に事業を実施するために、事故発生時の対応を含む安全管理一覧表を整備し、常に安全管理に配慮するものとする。

また、緊急時の対応が必要な場合には、補助員が医療機関に付き添うものとし、甲に状況の報告を行うこと。その後の対応については、甲の指示に従うものとする。なお、対応時の状況については、甲に書面による報告を速やかに行うものとする。事故発生時の対応に係る費用については、乙の負担とする。

4 資機材等の準備

業務に用いる健康管理に必要な備品、参加者の管理、各回メニュー等に必要な資機材等に係る費用は、乙の負担とする。

5 その他

乙は、参加者から個別相談の申し出があった等の際には、業務の範囲で相談に応じ、業務日報等により甲に報告すること。

また、対応困難な事例に関しては、甲に速やかに連絡の上、書類による報告を行うこと。

(別添参考資料)

業務仕様書

この仕様書は、茨木市（以下「甲」という。）と指定管理者名（以下「乙」という。）の間において、地域介護予防活動支援事業（介護予防指導者養成研修・フォローアップ研修）業務委託契約を締結するにあたり、業務の内容を示すものであり、その要領は次のとおりである。

1 件名

地域介護予防活動支援事業（介護予防指導者養成研修・フォローアップ研修）業務委託

2 契約期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

3 業務委託内容

業務仕様書及び詳細仕様書のとおり

4 委託業務の管理

(1) 業務管理

乙は、委託業務の実施に必要な有資格者等の人材を確保の上、必要な人権研修を実施するなど、委託業務の適正な遂行、安全等の業務管理を行うものとする。

(2) 委託業務の労務安全衛生管理

乙の委託業務の従事者（以下「従事者」という。）の安全衛生に関する労務管理については、乙が関係法令に従い、乙の責任と経費を持って対応するものとする。

また、従事者の清潔保持・健康状態管理のための対策を行うものとする。

(3) 業務責任者

① 乙は、業務責任者（以下「責任者」という。）及び従事者の中から業務担当者（以下「担当者」という。）を定めることとする。なお、責任者は担当者を兼ねることができる。

② 責任者は、甲との連絡調整及び担当者に委託業務内容の周知徹底を図るとともに、従事者の指導教育に努めるものとする。

③ 乙は、責任者及び担当者について書面により甲に提出するものとする。また、従事者の変更等がある場合には、あらかじめ甲に報告しなければならない。

④ 乙は、委託業務の実施に先立ち、甲が開催する担当者連絡会議に責任者等を参加させるものとし、その開催日時等については、甲乙協議の上、決定するものとする。

会議に係る費用については、乙が負担するものとする。

(4) 業務担当者

- ① 担当者は、委託業務内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とし、その指導教育については、責任者がこれにあたり、不都合のある場合は交替等の措置をとるものとする。
- ② 担当者は委託業務実施日において、対象者の出欠管理及び対象者への連絡等を行い、業務日報により速やかに甲に報告するものとする。

5 委託業務の実施

- (1) 乙の従事者は、受付開始時間までには会場設営を完了するものとし、対象者の誘導を行うものとする。

万一、実施場所への到着が遅れる場合は、速やかにその旨を甲に連絡の上、業務終了後書面により報告しなければならない。

なお、従事者の実施場所への遅延など、委託業務が履行できなかった場合は、その内容に応じた実施に要する経費について委託料を減額するものとする。減額した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後に得られる金額とする。ただし、正当な理由がある場合は、この限りでない。

- (2) 委託業務の実施に必要な資機材及び消耗品は、乙の責任において利用施設の使用場所に最適であり、かつ品質良好なものを選択し、利用施設に応じた管理に努めなければならない。

6 委託業務関係図書の作成等

(1) 業務計画書

乙は、委託業務の実施に先立ち、スタッフ体制、従事者の氏名、連絡先等を記載した業務計画書を作成し、甲に提出すること。

(2) 安全管理一覧表

乙は、委託業務の実施に先立ち、事故防止策マニュアル、緊急時対応マニュアル（事故発生時）、感染症対策マニュアルを含む安全管理一覧表を作成すること。

なお、安全管理一覧表については、委託業務の実施に先立ち、業務従事者に周知を徹底するとともに、業務実施中は常に目の届く範囲に携帯しておき、不測の事態に備えることとする。

(3) 業務計画書の変更

責任者は、業務計画書に記載の内容に変更が生じたときは、速やかに甲に書面により報告するものとする。

(4) 業務の報告及び確認

- ① 乙は、業務終了後、業務日報により、速やかに甲に報告しなければならない。
- ② 甲から委託業務の実施状況について確認があった場合、乙は

これに立ち会い、書類による報告などの必要な措置を執らなければならない。

(5) 提供資料の保全等

乙は、委託業務の履行に伴い、甲が提供する資料について、次の事項を守らなければならない。

- ① 乙の事務所に保管するものとする。
- ② 委託業務の用途以外に使用しないこと。
- ③ 第三者に提供しないこと。
- ④ 業務終了後は、速やかに甲に返却するものとする。

7 支払請求

乙は、委託業務に係る支払請求を行うときは、実績集計の書類を甲に提出し、甲の検査を受けるものとする。

8 服務規律

乙の従事者は、次の各号に掲げる服務規律を順守しなければならない。

- (1) 業務に適した服装、履き物等で業務を実施すること。
- (2) 名札を付けて業務を行うこと。
- (3) 物品等の販売や宣伝、宗教活動、政治活動などを行ってはならない。
- (4) 業務に関係のない場所への立入りは禁止する。また、定められた時間以外は、無断で施設に居残ってはならない。
- (5) 業務に関係のない書類を閲覧し、または複写し、その他物品等を持ち出してはならない。
- (6) 業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。これは業務終了後及び乙の従事者でなくなった以後においても同様とする。
- (7) 実施場所において遺失物を拾得したとき、または他人から拾得物の届出により引取人のない物品、或いは証拠品があった場合は、事由の如何を問わず速やかに利用施設に報告すること。
- (8) 対象者及び対象者の介護者等からいかなる名目であっても、金品等を収受してはならない。

9 経費負担の範囲

- (1) 各業務実施場所までの移動手段については、乙がこれを用意する。それに係る費用についても、乙が負担するものとする。
- (2) 委託業務に必要な備品・教材等の資機材に係る費用についても乙の負担とする。

10 委託業務の中止等

- (1) 委託業務の中止の決定及び通知

甲は、業務実施日の業務を中止するときは、その旨を速やかに乙に通知するものとする。

(2) 委託料の減額

(1)による通知があったときは、委託業務実施日の実施内容及び対象者の人数当たりの従事者配置人数から算出される経費について、次の定めるところにより委託料を減額するものとする。なお、減額した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後に得られる金額とする。

- | | |
|------------------|----|
| ① 10日前までの通知 | 全額 |
| ② 9日前から前日までの間の通知 | 7割 |
| ③ 当日の通知 | 5割 |

11 関係法令等の順守

業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を順守し、業務の円滑な遂行を図らなければならない。

12 その他

業務仕様書及び詳細仕様書に定めのない事項及び仕様に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、甲の指示に従うものとする。

詳細仕様書

1 介護予防指導者養成研修・フォローアップ研修

(1) 対象者

概ね65歳以上の高齢者

(2) 目的

ボランティアとして介護予防教室等で指導にあたる高齢者を養成、活動を推進するためのフォローアップ研修を実施する。

また、当該指導者が受講を機に地域での介護予防の取組の推進や、住民の積極的な参加を促すなど、介護予防の地域づくりに資する視点を持って活動することを目的とする。

(3) 内容

別紙1に基づき、甲乙協議の上決定する。

(4) 予定回数（甲乙協議うえ、次の回数を目安とする）

28回程度

(5) 日程

甲乙協議の上、決定する

(6) 業務従事者

① 介護予防指導者を養成できる有識者：1人

② 補助員 1人

補助員はシニアいきいき活動ポイント事業からの派遣を可能とする。

2 受付業務

(1) 講座の周知

① 乙は、各講座ごとにチラシを作成すること。

② チラシの掲示・配布

作成したチラシを活用し、本事業の積極的な周知を図ること。

(2) 申込者受付

① 乙は、電話・FAXを用意し、受付業務を行うこと。

② 乙は、申込者を管理するための台帳を作成すること。

3 安全管理

実施にあたっては、対象者の体調の確認等を行うこと。また、研修内容に運動プログラムが含まれている場合は、対象者の健康観察（バイタルサイン等）を行い、厚生労働省介護予防マニュアルに定められている運動中止基準に該当している場合は、運動プログラムへの参加を見合わせ、見学等の対応をとるよう にすること。

4 事故発生時の対応

安全に事業を実施するために、事故発生時の対応を含む安全管理一覧表を整備し、常に安全管理に配慮するものとする。

また、緊急時の対応が必要な場合には、補助員が医療機関に付き添うものとし、甲に状況の報告を行うこと。その後の対応については、甲の指示に従

うこととする。なお、対応時の状況については、甲に書面による報告を速やかに行うものとする。事故発生時の対応に係る費用については、乙の負担とする。

5 資機材等の準備

業務に用いる資機材、テキスト、保険手数料等に係る費用（別紙2のとおり）は、乙の負担とする。

(別添参考資料)

業務仕様書

この仕様書は、茨木市（以下「甲」という。）と指定管理者名（以下「乙」という。）の間において、地域介護予防活動支援事業（出張講座）業務委託契約を締結するにあたり、業務の内容を示すものであり、その要領は次のとおりである。

1 件名

地域介護予防活動支援事業（出張講座）業務委託

2 契約期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

3 業務委託内容

業務仕様書及び詳細仕様書のとおり

4 委託業務の管理

(1) 業務管理

乙は、委託業務の実施に必要な有資格者等の人材を確保の上、必要な人権研修を実施するなど、委託業務の適正な遂行、安全等の業務管理を行うものとする。

(2) 委託業務の労務安全衛生管理

乙の委託業務の従事者（以下「従事者」という。）の安全衛生に関する労務管理については、乙が関係法令に従い、乙の責任と経費を持って対応するものとする。

また、従事者の清潔保持・健康状態管理のための対策を行うものとする。

(3) 業務責任者

- ① 乙は、業務責任者（以下「責任者」という。）及び従事者の中から業務担当者（以下「担当者」という。）を定めることとする。なお、責任者は担当者を兼ねることができる。
- ② 責任者は、甲との連絡調整及び担当者に委託業務内容の周知徹底を図るとともに、従事者の指導教育に努めるものとする。
- ③ 乙は、責任者及び担当者について書面により甲に提出するものとする。また、従事者の変更等がある場合には、あらかじめ甲に報告しなければならない。
- ④ 乙は、委託業務の実施に先立ち、甲が開催する担当者連絡会議に責任者等を参加させるものとし、その開催日時等については、甲乙協議の上、決定するものとする。

会議に係る費用については、乙が負担するものとする。

(4) 業務担当者

- ① 担当者は、委託業務内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とし、その指導教育については、責任者がこれにあたり、不都合のある場合は交替等の措置をとるものとする。
- ② 担当者は、委託業務実施日において、対象者の出欠の管理を行い、業務日誌に月別実績集計と併せて甲に報告するものとする。

5 委託業務の実施

- (1) 乙の従事者は、事業開始30分前までには実施場所に到着し、準備を行うものとする。

万一、実施場所への到着が遅れる場合は、速やかにその旨を甲および対象団体に連絡の上、業務終了後書面により報告しなければならない。

なお、従事者の実施場所への遅延など、委託業務が履行できなかった場合は、その内容に応じた実施に要する経費について委託料を減額するものとする。減額した金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた後に得られる金額とする。ただし、正当な理由がある場合は、この限りでない。

- (2) 委託業務の実施に必要な資機材及び消耗品は、乙の責任において実施場所に適し、かつ品質良好なものを選択しなければならない。
- (3) 乙は、対象者に資料等を配布しようとする場合は、事前に甲の承認を受けなければならない。

6 委託業務関係図書の作成等

(1) 業務計画書

乙は、委託業務の実施に先立ち、スタッフ体制、従事者の氏名、連絡先等を記載した業務計画書を作成し、甲に提出すること。

(2) 安全管理一覧表

乙は、委託業務の実施に先立ち、事故防止策マニュアル、緊急時対応マニュアル（事故発生時）、感染症対策マニュアルを含む安全管理一覧表を作成すること。

なお、安全管理一覧表については、委託業務の実施に先立ち、業務従事者に周知を徹底するとともに、業務実施中は常に目の届く範囲に携帯しておき、不測の事態に備えることとする。

(3) 業務計画書の変更

責任者は、業務計画書に記載の内容に変更が生じたときは、速やかに甲に書面により報告するものとする。

(4) 業務の報告及び確認

- ① 乙は、業務実施月ごとに、報告書により、甲に報告しなければ

ばならない。

- ② 甲から委託業務の実施状況について確認があった場合、乙はこれに立ち会い、書類による報告などの必要な措置を執らなければならない。

(5) 提供資料の保全等

乙は、委託業務の履行に伴い、甲が提供する資料及び業務で使用する資料等について、次の事項を守らなければならない。

- ① 委託業務の用途以外に使用しないこと。
- ② 第三者に提供しないこと。
- ③ 業務終了後は、速やかに甲に返却するものとする。

7 支払請求

乙は、委託業務に係る支払請求を行うときは、月別実績集計の書類を甲に提出し、甲の検査を受けるものとする。

8 服務規律

乙の従事者は、次の各号に掲げる服務規律を順守しなければならない。

- (1) 業務に適した服装、履き物等で業務を実施すること。
- (2) 名札を付けて業務を行うこと。
- (3) 物品等の販売や宣伝、宗教活動、政治活動などを行ってはならない。
- (4) 業務に関係のない場所への立入りは禁止する。また、定められた時間以外は、無断で施設に居残ってはならない。
- (5) 業務に関係のない書類を閲覧し、または複写し、その他物品等を持ち出してはならない。
- (6) 業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。これは業務終了後及び乙の従事者でなくなった以後においても同様とする。
- (7) 実施場所において遺失物を拾得したとき、または他人から拾得物の届出により引取人のない物品、或いは証拠品があった場合は、事由の如何を問わず速やかに利用施設に報告すること。
- (8) 対象者及び対象者の介護者等からいかなる名目であっても、金品等を収受してはならない。

9 経費負担の範囲

- (1) 各業務実施場所までの移動手段については、乙がこれを用意する。それに係る費用についても、乙が負担するものとする。
- (2) 委託業務に必要な備品・教材等の資機材に係る費用については、乙の負担とする。

10 委託業務の中止等

(1) 委託業務の中止の決定及び通知

甲は、業務実施日の業務を中止するときは、その旨を速やかに乙に通知するものとする。

(2) 委託料の減額

(1)による通知があったときは、算出される経費について、次の定めるところにより委託料を減額するものとする。なお、減額した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた後に得られる金額とする。

- | | |
|------------------|----|
| ① 10日前までの通知 | 全額 |
| ② 9日前から前日までの間の通知 | 7割 |
| ③ 当日の通知 | 5割 |

11 関係法令等の順守

業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を順守し、業務の円滑な遂行を図らなければならない。

12 その他

業務仕様書及び詳細仕様書に定めのない事項及び仕様に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、甲の指示に従うものとする。

詳細仕様書

1 はつらつ出張講座受付業務

(1) 講座の周知

① 乙は、A4カラー両面で以下の内容を盛り込んだチラシ2種を各2,500部作成すること。

ア 講座のプログラム

イ 講座申込書

② チラシの掲示・配布

作成したチラシを活用し、本事業の積極的な周知・利用勧奨を図る。

(2) 講座内容

講座の内容については、以下のプログラム内容を設定することとする。

乙は、これら以外の介護予防に資するプログラムについても、積極的な提案を行い、甲の承認を受けることとする。

① 運動器の機能向上（転倒予防）

② 口腔機能向上

③ 栄養改善

④ 認知機能低下予防

⑤ うつ・閉じこもり予防

⑥ 元気！いばらき体操Ver.3

(3) 申込書受付

① 乙は、対象者と連絡を行うための電話・FAXを用意すること。

② 対象者からの申込書の提出をもって、申請を正式に受理する。

③ 申込書の提出方法は、原紙で提出のほか、FAXでも受理可能とする。

④ 乙は、FAXで申込書の提出を受けた場合は、速やかに申込書到着の旨、対象者に連絡すること。

⑤ 申込は、おおむね実施予定日の1か月前までとする。なお、令和2年4月以降の申込を受理する場合は、令和2年度以降に本申込を行うため、仮予約である旨を対象者に伝えること。

(4) 担当者の調整

乙は、申込書を受理したときは、速やかに担当者の調整を図り、申込書の提出があった日から2週間以内に、対象者宛てに郵送にて確認書（別紙1のとおり）を通知すること。

(5) 帳簿の作成

乙は、受付日、対象団体名、実施予定日、会場名および住所、プログラム内容、担当者名、連絡先、備考等を記入した帳簿を作成すること。申込みの追加があった場合は、適宜甲に報告すること。

(6) 上限管理

対象者の利用回数については、1団体年度内2回までとする。ただし、元氣いばらき体操Ver.3を実施する場合に限り、年度内3回まで可とする。

乙は、帳簿にて上限管理を行うこととする。

(7) 必要経費

受付業務に係る経費一覧は、別紙2のとおりとする。

2 はつらつ出張講座

(1) 対象者

介護予防に関する講座の開催を依頼した茨木市内の高齢者の団体
(おおむね65歳以上)

(2) 目的

介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援

(3) 内容

対象者の意向を踏まえて、参加者同士の交流が図られ、講座後も自主的な活動につながるような多様なメニューを工夫し実施すること。

(4) 実施方法

① 講座内容の確定

対象者の要望を踏まえて実施すること。

② 実施日時

対象者の要望を踏まえて実施すること。

③ 実施場所

対象者が要望する市内公共施設等を使用する。

④ 講座時間

対象者の要望や内容を踏まえ、1回あたり30分～2時間程度とする。

⑤ 年間開催予定回数 (甲乙協議うえ、次の回数を目安とする)

150回程度

(5) 指導員 (1回あたり)

介護予防に関する専門的知識を有するもの：1人

3 安全管理

プログラムを実施する際には、対象者の体調等に留意し実施すること。

4 事故発生時の対応

安全に事業を実施するために、事故発生時の対応を含む安全管理一覧表を整備し、常に安全管理に配慮するものとする。

また、緊急時の対応が必要な場合には、甲に状況の報告を行うこと。その後の対応については、甲の指示に従うこととする。なお、対応時の状況については、甲に書面による報告を速やかに行うものとする。事故発生時の対応に係る費用については、乙の負担とする。

5 資機材等の準備

業務に用いる備品・教材等 (別紙2のとおり) に係る費用は、乙の負担とする。

6 その他

対応困難な事例に関しては、甲に速やかに連絡の上、書類による報告を行うこと。

7 業務の引き継ぎについて

委託業務が終了したときは、作成した帳簿等の引き継ぎを行うこと。

【介護予防センター業務】

①介護予防普及啓発事業（はつらつ教室）業務委託

1回当たり単価：15,000円

②地域活動予防活動支援事業（介護予防指導者養成研修・フォローアップ研修）業務委託

1回当たり単価：32,000円

③地域介護予防活動支援事業（出張講座）業務委託

1回当たり単価：14,000円

【社会参加支援業務】

①シニアいきいき活動ポイント事業業務委託

委託料：6,593,000円

仕様書12

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき シニア交流センター業務仕様書

1 業務内容

老人福祉法（昭和38年法律第133号）の趣旨を踏まえ、高齢者福祉の向上を図るため、高齢者活動支援センター条例第20条の規定に基づき、以下の業務を行うものとする。

- (1) 高齢者の自主的活動の支援に関すること。（生きがいづくり及び仲間づくりを目的とした同好会活動やボランティア活動の支援等）
- (2) 高齢者の健康づくりの支援に関すること。（健康体操の開催等）
- (3) センター主催の各種イベント等の開催

2 その他

- (1) 実施にあたっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
- (2) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

仕様書13

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき 地域支え合いセンター業務仕様書

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき 地域支え合いセンター業務仕様書は、下記の業務仕様書により構成されるものとする。

なお、本業務仕様書は、地域支え合いセンター業務の実施に関して、当該業務を合理的かつ効率的に執行するため、標準的な事項を定めるものとする。

- | | | |
|---|---------------|-----------|
| 1 | 地域活動支援業務仕様書 | (仕様書13-1) |
| 2 | 社会参加支援業務仕様書 | (仕様書13-2) |
| 3 | 就労・起業化支援業務仕様書 | (仕様書13-3) |
| 4 | 生涯学習支援業務仕様書 | (仕様書13-4) |

地域活動支援業務仕様書

1 業務内容

(1) 老人クラブ立上げ・会員加入促進

ア 市老人クラブ連合会事業拠点の設置

センターに、市老連活動の支援に必要な事業拠点を設置する。

イ 会員獲得活動の推進

社会参加をしていない一般高齢者に対して、老人クラブ活動の啓発等を行うことによって、単位老人クラブ会員の増加を図る。

ウ 会員証特典協賛企業開拓の推進

市老連発行の会員証について、単位老人クラブ会員の増加を図るため、会員証特典企業の開拓を行う。

(2) 老人クラブの地域活動支援

ア 活動内容の豊富化を図るための支援

老人クラブの活動内容を豊富化し、魅力的な活動を行うための事業提案・情報提供など老人クラブの地域活動支援に取り組む。

イ 高齢者の居場所づくりの支援

老人クラブ主体の居場所である、いきいき交流広場の活動を側面支援するための事務局を設置し、各広場との連絡調整や事業支援を行う。

ウ 補助金申請等の実務支援

事業補助となっている単位老人クラブ補助金について、活動の制約とならないように、パソコン講習会等を開催して、補助金申請事務の簡素化を支援する。

(3) 地域リーダー養成事業

別紙のとおり

2 その他

本仕様書に定めのない事項については、市及び指定管理者協議の上、処理するものとする。

別紙

地域リーダー養成事業仕様書

1 業務内容

(1) 事業目的

地域活動の多様な担い手を作るため、地域リーダー養成講座を開講する。

(2) 講座企画・運営業務（総合コーディネート）

ア 講座を企画・運営し、講師との連絡調整や、受講生からの質疑に的確に応えるための各機関等の連絡・調整を行うなど、総合的コーディネートを行うこと。

イ ワークショップの企画・運営を行い、専門的知識に基づいてファシリテート等の進行を行うと同時に、必要な資料の作成・記録を行うこと。

(3) 事務局業務

ア 受講生募集に関する業務及び受講料収納業務（実費負担分のみ）

イ 市民からの問合せに対応する窓口業務

ウ 講師・受講生に関する連絡調整業務

(4) 各講座運営業務

ア 各講座の受付・進行などの受講生対応業務

イ 各講座の記録及び報告書の作成事務

ウ 各講師への講師謝礼等の支払事務

エ 認定証（仮称：地域リーダー認定証）の発行業務（※ただし、市と調整すること）

2 講座提供の基本的な考え方

(1) 講座編成及び募集条件等

講座の企画については、受講生へのアンケート、受講及び修了実績等事業評価を行いながら、年度ごとに指定管理者の提案に沿ったものとするが、講座編成、内容、回数の設定については、事前に市と協議するものとする。

（※受講料については講座の趣旨を踏まえ、無料とすること。ただし、教材費等を実費負担させることは可能。）

（※回数については、年6回以上は実施すること。）

なお、受講対象者については、今後の地域活動の担い手を対象とするため、一般公募のほか、各種福祉関係団体や地縁団体等からの推薦枠を設定することも可能とする。また、年齢要件については、原則、センターの利用者の範囲内とするが、中高年から地域活動や社会参加の動機付けを行う必要がある場合は、市と協議の上、年齢要件の緩和も認めるものとする。

(2) 地域への還元を趣旨とした講座提供義務

講座の企画にあたっては、単なる座学だけでなく、フィールドワーク等を活用しながら、多彩な講座提供を行うとともに、学んだことを地域活動の実践に活かし、地域への還元につなげていけるよう、講座修了後も引き続き、修了生への社会参加等の啓発に取り組むこと。

(3) 講座実施場所及び市との調整

講座実施場所は、センター内を基本としつつ、定員の関係で、他の公共施設等を使用する場合は、市と調整の上、部屋の確保を行うものとする。

(4) 大学と連携した講座の提供

講座実施場所は、(3)を基本とするが、地域の大学と連携した講座提供も可能とし、大学を活用した講座の提供も必要に応じて行うことができるものとする。

(5) 生活支援コーディネーターとの連携

生活支援コーディネーターと連携を図りながら、地域活動の多様な担い手づくりを推進するものとする。

3 事業運営上の留意点

(1) 指定管理者は、市と連携・連絡を密接に行い、事業の進捗に応じて生じた諸問題については、速やかに対応を協議し必要な指示を求め、その指示に従うこと。

(2) 指定管理者は、市から提供された各種書類・データ及び事業で作成した資料等については、事業終了後、直ちに市に返却及び提出するものとする。ただし、市の意思により当該書類等を引き続き、指定管理者において保管する場合は、この限りでない。

(3) 当該業務に係る著作権については、市に帰属するものとする。

4 提出物

指定管理者は、事業終了後、別途、事業報告書として、プリントアウト1部（データ一式）を市に提出するものとする。

5 その他

本仕様書に定めのない事項については、市及び指定管理者協議の上、処理するものとする。

社会参加支援業務仕様書

1 業務内容

(1) 高齢者の地域活動・社会参加への啓発、参画の促進

生きがいづくりや地域活動等の社会参加に関心を持つ高齢者に対して、市内高齢者団体等の活動について紹介するイベント等を開催して、社会参加への動機付けを行う。

(2) 高齢者の経験・技術を活かした社会還元事業

(事業名：シニアマイスター登録派遣事業)

ア 社会経験や技術を持った高齢者の組織化

これまでの生活の中から培った歴史文化、伝承技能、趣味教養等の知識や経験を有した高齢者を発掘し、人材バンクとして組織化すると同時に、その名簿やパンフレットを作成することで、それらの知識等の社会還元を図り、高齢者の新たな社会参加機会を創造すること。

イ 登録基準

(ア) 個人

個人登録は、60歳以上の市民とする。

(イ) 団体（グループ）

団体（グループ）での登録に当たっては、概ね半数以上の者が60歳以上の市民であることを要件とする。

ウ 登録者の派遣

社会経験や技術を持った高齢者を登録し、登録者の活動紹介や派遣調整を行うシニアマイスター事務局を設置すること。

事務局は、市や関係機関と連携を図りながら、登録者の派遣を行うこと。なお、シニアマイスターにおいては、派遣先から交通費や活動に要した実費を徴収すること。

(3) 高齢者の介護予防を通じた社会参加促進事業

(事業名：シニアいきいき活動ポイント事業)

ア 事業目的

社会参加をしていない一般高齢者を対象に、市が指定するボランティア受入施設等で活動した時間に応じて、ポイントを付与し、ポイントを支援金に交換できる制度を設けることによって、高齢者の介護予防を通じた社会参加を促進することを目的とする。

イ 対象者、登録方法等

当該事業の対象者、登録方法等の詳細については、別に定める、茨木

市シニアいきいき活動ポイント事業実施要綱を参照すること。

ウ 実施方法

本事業は、別途委託する一般介護予防事業によって実施するものとする。

(4) 高齢者の社会貢献意欲の具体化支援

上記 (1)、(2) 及び (3) の事業等を通じて、生活支援コーディネーターとも連携を図りながら、高齢者の地域活動への意欲と地域ニーズをマッチングして、地域づくりを推進すること。

2 その他

本仕様書に定めのない事項については、市及び指定管理者協議の上、処理するものとする。

(別添参考資料)

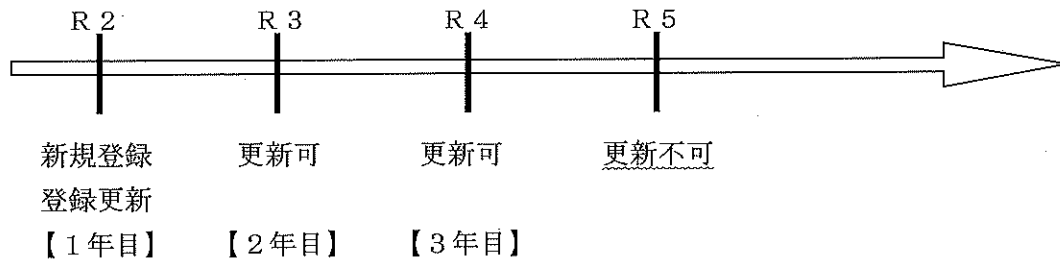
令和2年度シニアいきいき活動ポイント事業業務委託 仕様書

令和2年度シニアいきいき活動ポイント事業（以下「事業」という。）の業務委託の内容について以下のように定める。

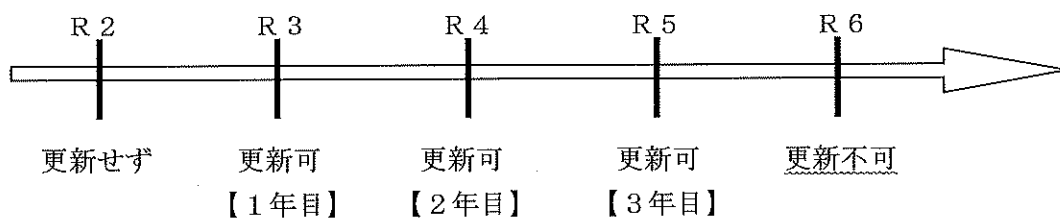
- 1 業務名称
令和2年度シニアいきいき活動ポイント事業業務委託
- 2 委託期間
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 3 委託業務の内容
 - (1) 事務局運営業務
 - ① 運営事務業務
 - ② 市民等からの問合せに対応する窓口業務
 - ③ 説明会及び研修会の開催・連絡調整業務
 - (2) 事業の企画・広報業務
 - ① シニアいきいき活動ポイント事業の委託業務に関する運営企画
 - ② リーフレットの作成、発行及び周知・配布等を通じた広報業務
 - (3) 登録者の管理運営業務
 - ① シニアいきいき活動希望者の受付・登録・変更・更新等の窓口業務
 - ② シニアいきいき活動登録者の名簿の作成及び管理業務
 - ③ シニアいきいき活動ポイント事業登録証及びシニアいきいき活動ポイントカードの作成、発行及び交付業務
 - ④ シニアいきいき活動登録者向け研修の実施
 - (4) 登録者と受入施設との連絡調整業務
 - ① 受入施設の活動日時や活動内容の取りまとめに関する業務
 - ② 活動者と受入施設との連絡調整に関する業務
 - (5) 支援金の申請受付業務
 - ① シニアいきいき活動ポイント支援金交付申請書兼請求書の申請受付業務
 - ② シニアいきいき活動ポイント支援金の交付決定通知業務
 - (6) 報告書の作成業務
事業終了時に事業報告書として取りまとめ、市（以下「甲」という。）に提出すること。
 - (7) 令和2年度からの変更点
現行の登録者は、毎年度登録更新を可能としているが、本事業がボランティア活動未経験者に対するボランティア活動の動機づけを目的としていることを踏まえて、より多くの対象者に登録拡大を図るため、令和2年度

からは、登録期間を上限3年間に制限する。(※令和2年度以後、初めて新規登録または更新した年度から起算して連続3年間だけ有効(下記イメージ図を参照))

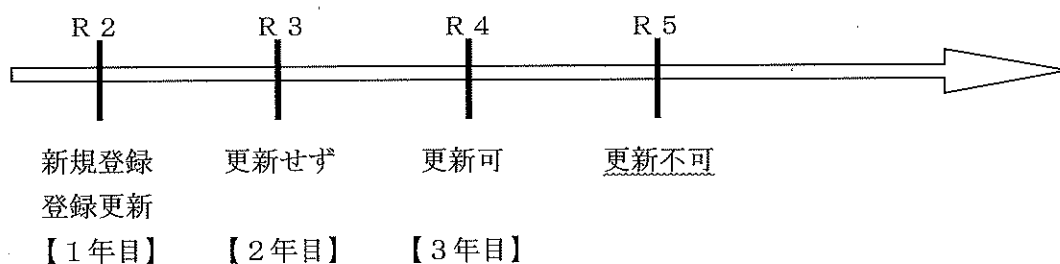
【登録期間の基本イメージ】



【登録更新していなかったが、令和3年度から登録復活した場合】



【新規登録後、更新せず、再度復活した場合】



※新規登録後、2年目は更新せず、3年目に登録復活する場合、登録期間上限3年間(連続3年制)が適用されるため、登録期間の累計は2年間だが、4年目は更新できなくなる。

なお、上記の変更は、令和2年度以後、初めて新規登録または更新した対象者から適用するので、その旨、登録手続き時に十分に説明すること。

4 事業の運営・管理等

- (1) 受託者(以下「乙」という。)は、甲の定める「茨木市シニアいきいき活動ポイント事業実施要綱」に基づいて事業を運営すること。

- (2) 乙は、甲と連携・連絡を密接に行い、事業の実施で生じた諸問題については、速やかに対応を協議し必要な指示を求め、その指示に従うこと。
- (3) 乙は、甲から提供された各種書類・データ及び事業で作成した資料等については、事業終了後、直ちに甲に返却及び提出するものとする。ただし、甲の意思により当該書類等を引き続き、乙において保管する場合は、この限りでない。
- (4) 乙は、事業を履行するにあたり、茨木市個人情報保護条例を遵守すると同時に、事業で知り得た各種情報に対する守秘義務を負うものとする。秘密保持の義務は本契約終了後も継続するものとする。
- (5) 乙は本業務に関する責任者を選任し、進行状況を管理するとともに、甲の求めに応じて進行状況の報告を行わなければならない。
- (6) 当該業務にかかわる著作権については、甲に帰属するものとする。

5 従事者の遵守事項

- (1) 業務に従事中は、事業に関係の無い営業行為及びこれに類することをしなくてはならない。
- (2) 業務の従事にあたっては、常に規律正しく、好感の持てる態度と明瞭な言葉づかいで接するように心がけること。

6 秘密の保持

- (1) 乙は、委託業務の処理上知り得た個人情報その他の秘密を他人に漏らしなくてはならない。
- (2) 乙は、従事者及び管理者に対し、秘密の保持について内容を十分理解させるよう努めなければならない。
- (3) 乙はこの従事者が4(4)及び5(1)に違反しないよう、必要な措置を講じなければならない。

7 提出物

乙は事業終了後、以下の書類を印刷したものを1部甲に対し提出するものとする。

- (1) 事業報告書
- (2) 収支決算報告書

8 その他

- (1) 乙は、契約の履行に当たっては業務の目的を十分に理解した上で、最高の技術及び技量を発揮するように努めなければならない。
- (2) 上記のほか発生した諸問題については、甲及び乙双方が誠意をもって十分協議し、必要な措置を講じなければならない。
- (3) 本仕様書に定めのない事項については、甲乙協議のうえ、甲の指示に従うものとする。

就労・起業化支援業務仕様書

1 業務内容

(1) 起業化支援を通じた高齢者の社会参加・地域活動の促進

(事業名：高齢者いきがいワーカーズ支援事業)

ア 事務局の設置

高齢者の起業化支援を行うことにより、社会参加や地域活動を促進するため、高齢者いきがいワーカーズ事務局をセンターに設置する。

イ 人材発掘及び育成

センター各事業や生活支援コーディネーターと連携しながら、生きがい活動や起業に興味がある高齢者の人材発掘を進めるとともに、人材登録及び必要な研修を行う。

ウ 団体への組織化促進

社会貢献意欲の高い高齢者を組織化し、かつ地域との連絡調整も行いながら、地域の高齢者を中心とした事業主体の形成を促すものとする。

エ 事業立上げ支援

上記事業を行うにあたっては、一定の準備資金が必要となることが多く、結果的に、事業主体も限られてくることから、起業意欲の高い高齢者を支援するため、市補助金や民間基金等の情報収集及びその情報提供のほか、事業計画書等の作成を支援しながら、事業立ち上げ資金の確保を促すものとする。

オ 団体への継続的支援

地域の高齢者を中心とした事業主体は、活動実績が乏しく、サービスの質をどう担保するかが課題であるため、事業立上げ時だけにとどまらず、別途継続的にサービスの質を向上できるよう、サービス能力向上研修や、事業運営を円滑に行うためのパソコン操作や会計処理に関する研修など実務的な研修を行う。

なお、既存立上げ団体については、補助金が有効に活用されているか確認する必要があるため、事務局で、毎年度、活動実績を取りまとめ、市に報告すること。

(2) 生涯現役の就労希望に応えるための就労相談・支援

定年退職後の収入減や公的年金支給年齢の引き上げ等によって、高齢者の所得環境が悪化する中、就労希望の高齢者を支援するため、シルバー人材センターとも連携しながら就労相談を行い、就業を促進させること。

2 その他

本仕様書に定めのない事項については、市及び指定管理者協議の上、処理するものとする。

生涯学習支援業務仕様書

1 業務名称

生涯学習支援業務（事業名：茨木高齢者生涯学習事業）

2 業務内容

(1) 講座企画・運營業務（総合コーディネート）

ア 講座を企画・運営し、講師との連絡調整や、受講生からの質疑に的確に応えるための各機関等の連絡・調整を行うなど、総合的コーディネートをを行うこと。

イ ワークショップの企画・運営を行い、専門的知識に基づいてファシリテート等の進行を行うと同時に、必要な資料の作成・記録を行うこと。

(2) 事務局業務

ア 受講生募集に関する業務及び受講料収納業務

イ 市民からの問合せに対応する窓口業務

ウ 講師・受講生に関する連絡調整業務

(3) 各講座運營業務

ア 各講座の受付・進行などの受講生対応業務

イ 各講座の記録及び報告書の作成事務

ウ 各講師への講師謝礼等の支払事務

エ 修了証の発行業務（※ただし、市と調整すること）

3 講座提供の基本的な考え方

(1) 講座編成及び募集条件等

講座編成及び募集条件等については、受講生へのアンケート、受講及び修了実績等事業評価を行いながら、年度ごとに指定管理者の提案に沿ったものとする。

ただし、下記の現行の講座編成を踏まえて、地域活動、茨木学、現代社会、高齢期の生き方、ITスキル向上等に関するコースを4～5コース、講座回数を年間20回以上、定員120人以上、他の民間生涯学習講座より低廉な受講料を基本としながら、事前に市と協議した上で、決定するものとする。

なお、受講資格における年齢要件については、原則、センターの利用者の範囲内とするが、中高年から地域活動や社会参加の動機付けを行う必要がある場合は、市と協議の上、年齢要件の緩和も認めるものとする。

【参考】

令和元年度（平成31年度）の講座編成

- ①地域活動コース 定員15名
- ②茨木コース 定員40名
- ③現代社会コース 定員30名
- ④シニアコース 定員30名
- ⑤タブレットコース 定員20名

全コース 年間22回の講座（開講式、共通講座及び閉講式等を含む。）を実施予定。

(2) 地域への還元を趣旨とした講座提供義務

講座の企画にあたっては、単なる座学だけでなく、フィールドワーク等を活用しながら、多彩な講座提供を行うとともに、学んだことを地域活動の実践に活かし、地域への還元につなげていけるよう、講座修了後も引き続き、修了生への社会参加等の啓発に取り組むこと。

(3) 修了生の仲間づくり及び生きがいくくりへの支援

講座編成においては、受講中はもとより、修了後を見据えて、共に学ぶ中での仲間づくりや生きがいくくりにつながるよう講座編成するとともに、修了後において、同窓生の自主的な活動への支援も行うものとする。

(4) 講座実施場所及び市との調整

講座実施場所は、センター内を基本としつつ、定員の関係で、他の公共施設等を使用する場合は、市と調整の上、部屋の確保を行うものとする。

(5) 地域の大学と連携した生涯学習環境の提供

講座実施場所は、(4)を基本とするが、地域の大学と連携した講座提供も可能とし、大学を活用した講座や一般市民向け講座の提供も必要に応じて行うことができるものとする。

4 事業運営上の留意点

- (1) 指定管理者は、市と連携・連絡を密接に行い、事業の進捗に応じて生じた諸問題については、速やかに対応を協議し必要な指示を求め、その指示に従うこと。
- (2) 指定管理者は、市から提供された各種書類・データ及び事業で作成した資料等については、事業終了後、直ちに市に返却及び提出するものとする。ただし、市の意思により当該書類等を引き続き、指定管理者において保管する場合は、この限りでない。
- (3) 当該業務に係る著作権については、市に帰属するものとする。

5 提出物

指定管理者は、事業終了後、別途、事業報告書として、プリントアウト1部（データ一式）を市に提出するものとする。

6 その他

本仕様書に定めのない事項については、市及び指定管理者協議の上、処理するものとする。

仕様書14

高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき センター利用促進事業仕様書

1 業務内容

- (1) 指定管理者は、施設の利用促進を図るため、創意工夫を凝らして、以下の業務を行うものとする。
 - ア 施設の魅力向上や利用促進に資する各種取組（広報の強化及び早朝・夜間利用の促進を目的とした季節限定イベントの開催等）
 - イ 高齢者の自主的活動の支援をより強化する取組等
- (2) 指定管理者は、予算の範囲内で、上記事業を実施できるものとする。なお、実施にあたっては、年度協定締結時に、年度計画書と併せて提案し、市の承認を得て、実施すること。

2 その他

- (1) 実施にあたっては、市と十分に協議の上、市の指示に従い実施すること。
- (2) この仕様書に定めのない事項及び細目については、その都度、協議の上定めるものとする。

別紙

事故報告書

令和 年 月 日

茨木市長 様

法人名 _____

事業所名 _____

所在地 _____

電話番号 _____

管理者氏名 _____

| | | | | | |
|--------------|----------------|---|----------------------|--------------------------|-------|
| サービスの種類 | | | | | |
| 利用者 (対象者) | ふりがな | | 性別 | 男 ・ 女 | |
| | 氏名 | | 生年月日 | 明治 大正 昭和 | 年 月 日 |
| | 住所 | (住所地特例適用者については、前住所についても記入のこと) | | 電話番号 | |
| | 被保険者番号 | | 要介護度等 | 要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5 | |
| | 認知症高齢者の日常生活自立度 | | 自立・Ⅰ・Ⅱa・Ⅱb・Ⅲa・Ⅲb・Ⅳ・Ⅴ | | |
| 事故の概要 | 発生年月日時 | 令和 年 月 日 () | | | 時 分頃 |
| | 発生場所 | | | | |
| | 事故の種類 | <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 転倒・転落 <input type="checkbox"/> 急病 <input type="checkbox"/> 誤嚥・誤飲 <input type="checkbox"/> 介護ミス <input type="checkbox"/> 食中毒 <input type="checkbox"/> 感染症 <input type="checkbox"/> 暴力行為 <input type="checkbox"/> 行方不明 <input type="checkbox"/> 事業所等の事故(火災等) <input type="checkbox"/> 交通事故 <input type="checkbox"/> その他 () | | | |
| | 事故の内容 | [発見時の状況 経緯を記載] | | | |

| | | | | | |
|------------------------|----------------------|------------------|--|------|--|
| 事故時の 対 応 | 対処の方法 | | | | |
| | 治療等を行 った 医療機関名 | 医療機関名 | | | |
| | | 所在地 | | | |
| 治療等の 内 容 | (診断結果も含めて) | | | | |
| 事故後の 対 応 | 利用者の 状 態 | (状態、病状、入院等の有無など) | | | |
| | 家族等への 報告・説明 | 家族等の氏名 | | 続柄 | |
| | | 住 所 | | 報告日時 | |
| | | 対応状況 | | | |
| | | 家族等の 理 解 | | | |
| 損害賠償に 関する状況 | | | | | |
| 再発防止に 向けての 今後の対応 | | | | | |
| その他の 特記事項 | | | | | |

○茨木市高齢者活動支援センター条例

平成26年9月29日

茨木市条例第19号

改正 平成27年12月4日条例第40号

目次

- 第1章 総則（第1条—第10条）
- 第2章 介護予防センター（第11条—第19条）
- 第3章 シニア交流センター（第20条—第23条）
- 第4章 地域支え合いセンター（第24条—第27条）
- 第5章 共用ルーム及び附帯設備（第28条・第29条）
- 第6章 その他（第30条—第33条）

附則

第1章 総則

（設置）

第1条 高齢者の活動を支援し、拠点を整備することにより、高齢者福祉の向上を図るため、本市に茨木市高齢者活動支援センター（以下「センター」という。）を設置する。

（名称及び位置）

第2条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 茨木市高齢者活動支援センター シニアプラザいばらき

位置 茨木市桑田町24番21号

（施設）

第3条 センター内に次の施設を設置する。

- (1) 介護予防センター
- (2) シニア交流センター
- (3) 地域支え合いセンター
- (4) 共用ルーム

（指定管理者による管理）

第4条 センターの管理は、法人その他の団体であつて、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせる。

（指定管理者が行う業務）

第5条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) センターの利用の許可に関する業務
- (2) センターの管理に関する業務
- (3) 第11条各号、第20条各号及び第24条各号に掲げる事業の実施（市長が行う業務として規則で定めるものを除く。）
(指定管理者の指定の申請)

第6条 第4条の規定による指定を受けようとするものは、申請書に次に掲げる書類を添えて、当該指定について市長に申請しなければならない。

- (1) センターの事業計画書
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(指定管理者の指定)

第7条 市長は、前条の規定による申請があったもののうち、提出された事業計画書等により、次に掲げる基準に最も適合していると認められるものを、指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定するものとする。

- (1) その事業計画によるセンターの運営が住民の平等利用を確保することができるものであること。
- (2) その事業計画の内容がセンターの効用を発揮させるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- (3) その事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有するものであること。

2 市長は、前項の規定による選定をしようとするときは、あらかじめ、茨木市附属機関設置条例（平成25年茨木市条例第5号）第2条の規定により設置された茨木市指定管理者候補者選定委員会の意見を聴かななければならない。ただし、緊急の必要がある場合その他市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者が行う管理の基準)

第8条 指定管理者は、法令、この条例、この条例に基づく規則その他市長の定めるところに従いセンターの管理を行わなければならない。

(指定の取消し等)

第9条 市長は、指定管理者が指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じることができる。

(指定等の告示)

第10条 市長は、指定管理者の指定をしたとき及びその指定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を告示しなければならない。

第2章 介護予防センター

(事業)

第11条 介護予防センターにおいて、次の事業を行う。

- (1) 介護予防に関すること。
- (2) 生活支援サービスに関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、第1条の設置目的を達成するために必要な事業
(利用者の範囲)

第12条 介護予防センターを利用することができる者は、本市に居住する65歳以上の者その他市長が適当と認める者とする。

(利用の許可)

第13条 介護予防センターを利用しようとする者は、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

(利用の制限)

第14条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可せず、又は利用の許可を取り消し、若しくは利用を停止することができる。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 建物、設備、器具等を損傷するおそれがあると認められるとき。
- (3) 営利を目的として利用するおそれがあると認められるとき。
- (4) 疾病等により他の利用者に悪影響を及ぼすおそれがあると認められるとき。
- (5) 介護を必要とする者で介護者がいないとき。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の利益になるとき。
- (7) 災害その他事故により介護予防センターの利用ができなくなったとき。
- (8) その他管理上支障があると認められるとき。

2 指定管理者は、前項の規定による許可の取消し又は利用の停止によって、利用の許可を受けた者に損害が生じてもその責めを負わない。

(意見の聴取)

第15条 指定管理者は、必要があると認めるときは、前条第1項第6号に掲げる事由の有無について、茨木警察署長の意見を聴くよう市長に求めるものとする。

2 市長は、前項の規定による求めがあったときは、前条第1項第6号に掲げる事由の有無について、茨木警察署長の意見を聴くものとする。

(利用料金)

第16条 利用者は、別表第1に定める利用料金を前納しなければならない。

(利用料金の収入)

第17条 市長は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させる。

(利用料金の減免)

第18条 当該指定管理者は、規則で定める基準に従い、第16条の利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の還付)

第19条 既納の利用料金は還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定める基準に従い、その全部又は一部を還付することができる。

第3章 シニア交流センター

(事業)

第20条 シニア交流センターにおいて、次の事業を行う。

- (1) 高齢者の自主的活動の支援に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、第1条の設置目的を達成するために必要な事業

(利用者の範囲)

第21条 シニア交流センターを利用することができる者は、本市に居住する60歳以上の者その他市長が適当と認める者とする。

(利用料金)

第22条 利用者は、別表第2に定める利用料金を前納しなければならない。

(規定の準用)

第23条 第13条から第19条まで(第16条を除く。)の規定は、シニア交流センターを利用する場合に準用する。この場合において、第18条中「第16条」とあるのは、「第22条」とする。

第4章 地域支え合いセンター

(事業)

第24条 地域支え合いセンターにおいて、次の事業を行う。

- (1) 高齢者の地域活動及び組織化の支援に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、第1条の設置目的を達成するために必要な事業

(利用者の範囲)

第25条 地域支え合いセンターを利用することができる者は、本市に居住する60歳以上の者
その他市長が適当と認める者とする。

(利用料金)

第26条 地域支え合いセンターの利用料金は、無料とする。

(規定の準用)

第27条 第14条及び第15条の規定は、地域支え合いセンターを利用する場合に準用する。こ
の場合において、第14条中「利用を許可せず、又は利用の許可を取り消し、若しくは利用
を停止する」とあるのは、「利用を停止する」とする。

第5章 共用ルーム及び附帯設備

(利用料金)

第28条 共用ルームの利用料金は、無料とする。

2 利用者は、センターにおいて規則で定める附帯設備（次条第2項において単に「附帯設
備」という。）を利用するときは、1日当たり100円の利用料金を前納しなければならない。
い。

(規定の準用)

第29条 第13条から第15条までの規定は、共用ルームを利用する場合に準用する。

2 第13条から第19条まで（第16条及び第18条を除く。）の規定は、附帯設備を利用する場
合に準用する。

第6章 その他

(秘密保持義務)

第30条 指定管理者又はセンターの業務に従事している者（以下この条において「従事者」
という。）は、センターの管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のため
に利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、
又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

(個人情報の取扱い)

第31条 指定管理者は、センターの管理に関し知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の
防止のために必要な措置を講じなければならない。

(損害賠償)

第32条 利用者の責めに帰すべき理由によりセンターの建物、設備、器具等を損傷し、又は
滅失した場合は、利用者は、市長が相当と認める額を弁償しなければならない。ただし、

市長がやむを得ない理由があると認めるときは、その額を減額し、又は免除することができる。

(委任)

第33条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 この条例の施行前に準備行為として行った第6条に規定する指定管理者の申請手続その他この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の相当規定によって行ったものとみなす。

(茨木市立老人福祉センター条例の廃止)

3 茨木市立老人福祉センター条例(昭和48年茨木市条例第11号)は、廃止する。

(議会の議決に付すべき公の施設の利用及び廃止に関する条例の一部改正)

4 議会の議決に付すべき公の施設の利用及び廃止に関する条例(昭和61年茨木市条例第6号)の一部を次のように改正する。

第2条第12号を次のように改める。

(12) 高齢者活動支援センター

附 則(平成27年条例第40号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

別表第1(第16条関係)

介護予防センター利用料金表

| 室名・区分 | | 利用時間 | 午前 | 午後A | 午後B |
|-------|--------------|------------|--------------|--------------|--------|
| | | 午前9時から正午まで | 午後1時から午後5時まで | 午後6時から午後9時まで | |
| 大広間 | カラオケを利用しない場合 | | 780円 | 1,040円 | 780円 |
| | カラオケを利用する場合 | | 1,280円 | 1,540円 | 1,280円 |

別表第2(第22条関係)

シニア交流センター利用料金表

| | 利用時間 | 午前 | 午後A | 午後B |
|-----|-----------------|-------------------|--------------------|-----|
| 室名 | 午前 9時から正午 まで | 午後 1時から午後 5時まで | 午後 6時から午後 9 時まで | |
| 和室 | 220円 | 300円 | 220円 | |
| 会議室 | 220円 | 300円 | 220円 | |

○茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則

平成26年12月15日

茨木市規則第67号

改正 平成27年3月31日規則第32号

平成28年3月30日規則第22号

平成28年9月30日規則第53号

(趣旨)

第1条 この規則は、茨木市高齢者活動支援センター条例（平成26年茨木市条例第19号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(市長が行う業務)

第2条 条例第5条第3号に規定する市長が行う業務は、介護予防講座に関する業務とする。

(指定管理者の指定の申請書等)

第3条 条例第6条に規定する申請書は、茨木市高齢者活動支援センター指定管理者指定申請書（様式第1号）とする。

2 条例第6条第2号に定める書類は、次に掲げるものとする。

(1) 管理に係る収支予算書

(2) 定款、規約又はこれらに準ずるもの

(3) 法人の登記事項証明書（法人登記のないものにあつては、業務内容、役員構成及び資本の構成を記載した書類）

(4) 経営状況を説明する書類

(5) その他指定管理者の候補者選定のために市長が必要と認めるもの

(候補者の選定結果の通知)

第4条 市長は、条例第7条の規定による選定結果を、次の各号に掲げる申請者の区分に応じ、当該各号に定める通知書により、速やかに当該申請者に対し通知するものとする。

(1) 候補者に選定された申請者 茨木市高齢者活動支援センター指定管理者候補者選定結果通知書（様式第2号）

(2) 候補者に選定されなかった申請者 茨木市高齢者活動支援センター指定管理者候補者選定結果通知書（様式第3号）

(指定管理者の指定の通知)

第5条 市長は、条例第7条の規定により指定管理者の指定を行ったときは、指定管理者として指定されたものに対し、茨木市高齢者活動支援センター指定管理者指定通知書（様式

第4号)により通知するものとする。

(指定の取消し等の通知)

第6条 市長は、条例第9条の規定により指定管理者の指定の取消しを決定したときは、当該指定管理者に対し、茨木市高齢者活動支援センター指定管理者指定取消通知書(様式第5号)により通知するものとする。

2 市長は、条例第9条の規定により指定管理者に係る管理業務の全部又は一部の停止を命じるときは、指定管理者に対し、茨木市高齢者活動支援センター指定管理者業務停止命令通知書(様式第6号)により通知するものとする。

(指定管理者の事業報告)

第7条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、その管理する茨木市高齢者活動支援センター(以下「センター」という。)について次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において条例第9条の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に、当該年度の当該取り消された日までの事業報告書を提出しなければならない。

(1) センターの利用の状況

(2) 利用料金の収入の状況

(3) 管理業務の実施状況

(4) 管理に係る経費の収支状況

(5) 前各号に掲げるもののほか、事業及び管理業務の実態を把握するために必要な事項
(開館時間)

第8条 センターの開館時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、指定管理者が必要と認めるときは、あらかじめ市長の承認を得てこれを変更することができる。

(休館日)

第9条 センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、指定管理者が必要と認めるときは、あらかじめ市長の承認を得てこれを変更し、又は臨時に休館することができる。

(1) 月曜日

(2) 敬老の日を除く国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 12月29日から翌年1月3日まで

(施設の名称等)

第10条 利用を許可する施設の名称、面積及び収容定員は、別表のとおりとする。

(利用許可の申請)

第11条 条例第13条(条例第23条並びに第29条第1項及び第2項において準用する場合を含む。)の規定により、利用の許可を受けようとする者は、利用許可申請書を、利用しようとする日(次項において「利用日」という。)に指定管理者に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、介護予防センター及びシニア交流センターを団体が利用する場合にあっては、前項の申請は、次の各号に掲げる団体の区分に応じ、当該各号に定める日から受け付けるものとする。ただし、指定管理者が特に必要と認めるときは、当該申請を受け付ける期間を変更することができる。

(1) 市及び指定管理者 利用日の12月前の日

(2) 本市に登録している老人クラブ(第13条第1項第1号、第14条第1項第2号及び第15条第1項第2号において「老人クラブ」という。) 利用日の6月前の日

(3) センターに登録している高齢者の同好会(第13条第1項第1号及び第15条第1項第3号において「高齢者の同好会」という。) 利用日の3月前の日

(4) 前3号に掲げる団体以外の団体 利用日の1月前の日

3 個人が利用する場合にあっては、茨木市高齢者活動支援センター利用証交付申請書兼記載事項変更届(様式第7号)を市長に提出し交付を受けた茨木市高齢者活動支援センター利用証(様式第8号)を指定管理者に提示することをもって、第1項の規定による利用許可申請書の提出があったものとみなすことができる。

4 前項の利用証の交付を受けた者は、当該利用証の記載事項に変更があったときは、茨木市高齢者活動支援センター利用証交付申請書兼記載事項変更届を市長に提出しなければならない。

(利用の許可)

第12条 指定管理者は、センターの利用を許可したときは、利用許可書を交付する。

2 前項の規定にかかわらず、個人の利用許可にあっては、前条第3項に規定する利用証の提示を受け、指定管理者がこれを確認したときは、利用を許可し、利用許可書を交付したものとみなすことができる。

(利用許可の順位)

第13条 介護予防センター及びシニア交流センターの利用の許可の順位は、次の各号に掲げる団体の区分に応じ、当該各号に定める方法により決定するものとする。

(1) 市、指定管理者、老人クラブ及び高齢者の同好会 申請を受け付けた順序

(2) 前号に掲げる団体以外の団体 抽選

2 前項第2号の抽選の方法により順位を決定した利用の許可について、当該利用の許可に

係る申請を行った者（以下この項において「申請者」という。）が前条第1項の利用許可書を当該許可があった日から起算して10日以内に受領しなかったときは、申請者は、当該申請を取り下げたものとみなす。

（利用料金の免除）

第14条 条例第18条（条例第23条において準用する場合を含む。）の規定により利用料金を免除する場合は、次のとおりとする。

- (1) 指定管理者が利用するとき
- (2) 老人クラブが年度総会又は役員会のために利用するとき
- (3) 本市に居住するおおむね60歳以上の者で構成された団体が地区敬老会事業及び金婚式祝賀会事業を実施するとき

2 利用料金の免除を受けようとするものは、利用料金免除申請書を指定管理者に提出しなければならない。

3 指定管理者は、利用者が虚偽その他不正な行為により利用料金の免除の承認を受けたときは、当該承認を取り消すことができる。

（利用料金の還付）

第15条 条例第19条ただし書（条例第23条及び第29条第2項において準用する場合を含む。）の規定により利用料金を還付する場合及びその額は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくなったとき
全額
- (2) 老人クラブが利用日前150日までに利用申請を取り消したとき 全額
- (3) 高齢者の同好会が利用日前60日までに利用申請を取り消したとき 全額
- (4) 利用日前10日までに利用申請を取り消したとき（前2号に掲げる場合を除く。） 5割

2 利用料金の還付を受けようとする者は、利用料金還付申請書を指定管理者に提出しなければならない。

3 第1項第1号に規定する場合については、還付理由の発生後10日以内に前項の還付申請書を指定管理者に提出しなければならない。

（附帯設備）

第16条 条例第28条第2項に規定する規則で定める附帯設備は、次に掲げるものとする。

- (1) 囲碁
- (2) 将棋

- (3) マッサージ機
- (4) 電位治療器
- (5) 健康マージャン
- (6) 健康器具
- (7) ニュースポーツ用具
- (8) 卓球

(利用の変更等の手続)

第17条 利用者は、やむを得ない理由により利用できなくなったときは、利用許可書を添えて、利用取消許可申請書を指定管理者に提出しなければならない。

2 利用者は、利用許可書の記載事項のうち、次に掲げる事項を変更しようとするときは、大広間にあつては利用日前30日までに、大広間以外の施設にあつては利用日前3日までに、利用変更許可申請書を指定管理者に提出しなければならない。ただし、次に掲げる事項の変更は、1回限りとする。

- (1) 氏名及び住所
- (2) 利用する団体の構成
- (3) 利用目的
- (4) 利用日又は利用時間
- (5) 利用施設
- (6) 参集人数
- (7) 入場料の有無及びその金額

3 指定管理者は、第1項の規定による申請に対しては、利用取消許可書を交付するものとする。

4 指定管理者は、第2項の規定による申請に対しては、適当と認めたときに限り、利用変更許可書を交付するものとする。

(利用許可書の提示義務)

第18条 利用者は、その利用中は利用許可書、利用変更許可書又は利用証を携帯し、センターを管理する職員（指定管理者及び施設業務の従事者をいう。以下同じ。）から要求されたときは、いつでもこれを提示しなければならない。

(利用者の義務)

第19条 利用者は、条例に定めるもののほか、次に掲げる義務を履行しなければならない。

- (1) 利用の権利を譲渡し、又は転貸しないこと。

- (2) 参集人員が、利用する施設の定員を超えないこと。
 - (3) 利用施設及び附帯設備について準備、後始末又は原状回復を行う場合は、職員の指示に従うこと。
 - (4) 備品等の使用の際は、丁寧に取り扱い、職員が指示する場所へ確実に返納すること。
- (入館者の義務)

第20条 入館者は、次に掲げる義務を履行しなければならない。

- (1) 許可なく物品の販売等をしないこと。
- (2) 所定の場所以外で火気を使用し、又は喫煙しないこと。
- (3) 許可なく施設内に貼り紙、くぎ打ち等をしないこと。
- (4) 施設内を不潔にしないこと。
- (5) 騒音、放歌、暴力等他人に迷惑をかける行為をしないこと。
- (6) 所定の場所以外に出入りしないこと。
- (7) その他職員の指示に従うこと。

2 指定管理者は、前項各号に違反する者に対し、入館を拒否し、又は退去を命じることができる。

(建物等の損傷等の届出)

第21条 利用者は、建物、設備、器具等を損傷し、又は滅失したときは、直ちに職員に届け出て、その指示を受けなければならない。

(利用終了の届出)

第22条 利用者は、施設の利用が終わったときは、直ちに職員に届け出て、その検査を受けなければならない。

(書類の書式)

第23条 この規則の規定により必要とする書類の様式(この規則で定める様式を除く。)は、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が別に定める。

(その他)

第24条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 この規則の施行前に準備行為として行った第3条に規定する指定管理者の申請手続そ

その他この規則を施行するために必要な準備行為は、この規則の相当規定によって行ったものとみなす。

附 則（平成27年規則第32号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成28年規則第22号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（同年規則第53号）

この規則は、平成28年10月1日から施行する。

別表（第10条関係）

| 施設の名称 | | 面積（畳数） | 収容定員 |
|-----------|-------|------------------|------|
| 介護予防センター | 大広間 | 116平方メートル（63畳） | 130人 |
| シニア交流センター | 和室 | 28.35平方メートル（12畳） | 20人 |
| | 第1会議室 | 31平方メートル | 30人 |
| | 第2会議室 | 41.25平方メートル | 25人 |
| | 第3会議室 | 41.25平方メートル | 25人 |
| 共用ルーム | 娯楽談話室 | 45平方メートル | 35人 |

様式第1号（第3条関係）

平成 年 月 日

茨木市高齢者活動支援センター指定管理者指定申請書

（申請先）茨木市長

所在地
名称
代表者名
電話番号

印

茨木市高齢者活動支援センターの指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第2号（第4条関係）

茨 第 号
平成 年 月 日

茨木市高齢者活動支援センター指定管理者候補者選定結果通知書

所在地
名称
代表者名 様

茨木市長

印

平成 年 月 日付け指定管理者の指定申請について、指定管理者の候補者として選定したので、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第4条の規定により通知します。

なお、この通知は、指定管理者の選定結果を通知するものであり、指定を行うものではありません。したがって、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決が得られない場合など指定管理者の指定を行うことができない場合があります。

様式第3号（第4条関係）

茨 第 号
平成 年 月 日

茨木市高齢者活動支援センター指定管理者候補者選定結果通知書

所在地
名称
代表者名 様

茨木市長

印

平成 年 月 日付け指定管理者の指定申請について、指定管理者の候補者として選定されなかったため、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第4条の規定により通知します。

理由

様式第4号（第5条関係）

茨木市指令 第 号

所在地
名称
代表者名 様

茨木市高齢者活動支援センター指定管理者指定通知書

茨木市高齢者活動支援センター条例第7条の規定により、茨木市高齢者活動支援センターの指定管理者として指定しましたので、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第5条の規定により通知します。

1 指定期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

※ 詳細については、協議の上、別に定めるものとします。

平成 年 月 日

茨木市長



様式第5号（第6条関係）

茨木市指令 第 号

所在地
名称
代表者名 様

茨木市高齢者活動支援センター指定管理者指定取消通知書

平成 年 月 日付け茨木市指令 第 号で指定した指定管理者の指定について、茨木市高齢者活動支援センター条例第9条の規定により、次のとおり指定の取消しを決定したので、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第6条第1項の規定により通知します。

- 1 指定の取消しの期日
平成 年 月 日
- 2 指定の取消しの理由

平成 年 月 日

茨木市長



(教示)

- 1 この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、茨木市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、茨木市を被告（茨木市長が被告の代表者となります。）として提起することができます。ただし、処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合は、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

様式第6号（第6条関係）

茨木市指令 第 号

所在地
名称
代表者名 様

茨木市高齢者活動支援センター指定管理者業務停止命令通知書

平成 年 月 日付け茨木市指令 第 号で指定した指定管理者が行う管理の業務について、茨木市高齢者活動支援センター条例第9条の規定により、次のとおり業務の（全部・一部）の停止を命ずるので、茨木市高齢者活動支援センター条例施行規則第6条第2項の規定により通知します。

1 業務の停止の期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2 業務の停止を命ずる理由

平成 年 月 日

茨木市長



(教示)

- この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、茨木市長に対して審査請求をすることができます。
- この処分の取消しの訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、茨木市を被告（茨木市長が被告の代表者となります。）として提起することができます。ただし、処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合は、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

様式第7号(第11条関係)

平成 年 月 日

(申請先) 茨木市長

茨木市高齢者活動支援センター利用証交付申請書兼記載事項変更届

次のとおり、申請いたします。

(申請内容) 交付申請
 記載事項変更

(氏名) _____ 明治
大正
昭和
平成 年 月 日

(住所)

茨木市 _____ 電話() _____

(緊急連絡先)

氏名 _____ 電話() _____

様式第8号（第11条関係）

（表）

茨木市高齢者活動支援センター利用証

（氏名） 明治
大正
昭和
平成 年 月 日

（住所）

茨木市 電話（ ）

（緊急連絡先）

氏名 電話（ ）

平成 年 月 日
茨木市長 印

（裏）

注 意

- 1 この利用証を他人に貸した場合等は、無効となります。
- 2 センターを利用する場合は、この利用証を受付に必ず提示してください。忘れた場合は、受付へ申し出てください。
- 3 この利用証を紛失した場合は、センターに申し出て、利用証の再発行を行ってください。
- 4 記載内容に変更があったときは、届け出てください。
- 5 市外に転出される時又は亡くなられたときは、この利用証を速やかに返却してください。

様式第1号 (第3条関係)

様式第2号 (第4条関係)

様式第3号 (第4条関係)

様式第4号 (第5条関係)

様式第5号 (第6条関係)

様式第6号 (第6条関係)

様式第7号 (第11条関係)

様式第8号 (第11条関係)

令和元年 月 日

茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき指定管理者指定申請書

(申請先) 茨木市長

所在地
名 称
代表者氏名
電話番号

印

茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきの指定管理者の指定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

1 添付書類

- (1) 団体概要書兼類似施設事業実績書 (様式 2)
- (2) グループ構成書 (様式 3)
- (3) グループ協定書兼委任状 (様式 4)
- (4) 事業計画書 (様式 5)
- (5) 収支予算書 (様式 6)
- (6) 応募資格を満たす旨の誓約書 (様式 7)
- (7) 定款、規約又はこれらに準ずるもの
- (8) 法人の登記事項証明書
- (9) 国税・地方税納税証明書
- (10) 市税の納税確認同意書 (様式 8)
- (11) 貸借対照表、損益計算書、監査報告 (申請日直近の過去 2 期分) など、法人の事業及び経営の状況を明らかにするもの

団体概要書兼類似施設事業実績書

令和元年 月 日現在

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------|-------|
| フリガナ 団体名 | | | |
| 代表者名 役職 氏名 | | 設立年月日 | 年 月 日 |
| 団体所在地 | 〒 | 職員数 (団体構成人数) | |
| 経営理念 (沿革) | | | |
| 業務内容 | | | |
| 類似施設における事業実績 | | | |
| 類似施設事業名 | 内 容 | | 実績年数 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 応募に関する担当者および連絡先 | | | |
| 所属部署名 | | | |
| フリガナ 担当者名 | | | |
| 電話番号 | | | |
| FAX 番号 | | | |
| E-mail | | | |

グループ構成書

令和元年 月 日

| | | |
|------|---------------------------------|--|
| 代表団体 | フリガナ 団体名 | |
| | フリガナ 代表者役職・氏名 | |
| | 団体所在地 | |
| | 当該施設の管理運営 業務のうち、主に担当 する業務 | |
| 構成団体 | フリガナ 団体名 | |
| | フリガナ 代表者役職・氏名 | |
| | 団体所在地 | |
| | 当該施設の管理運営 業務のうち、主に担当 する業務 | |
| 構成団体 | フリガナ 団体名 | |
| | フリガナ 代表者役職・氏名 | |
| | 団体所在地 | |
| | 当該施設の管理運営 業務のうち、主に担当 する業務 | |
| 構成団体 | フリガナ 団体名 | |
| | フリガナ 代表者役職・氏名 | |
| | 団体所在地 | |
| | 当該施設の管理運営 業務のうち、主に担当 する業務 | |

様式 4

グループ協定書兼委任状

令和元年 月 日

(申請先) 茨木市長

グループ名

代表団体 所在地

団体名

代表者名

㊞

| | |
|----|-------------------------------|
| 件名 | 茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき指定管理者 |
|----|-------------------------------|

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、グループを結成し、茨木市との間における下記事項に関する権限を代表団体に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、代表団体及び各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

| | |
|---------------------|--|
| グループの名称 | |
| グループの代表団体(受注者) | <代表団体> 所在地 団体名 代表者名 ㊞ |
| グループの事務所所在地 | |
| グループの構成団体(委任者) | <構成団体> 所在地 団体名 代表者名 ㊞ |
| | <構成団体> 所在地 団体名 代表者名 ㊞ |
| グループの成立、解散の時期及び委任期間 | 令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当グループが上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また、当グループの代表団体及び構成団体の変更については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | 1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定書締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件 |
| その他 | 1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、代表団体及び構成団体全員により協議することとします。 |

(備考) グループを結成して応募する場合はこの様式を提出してください。また、グループの構成員の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

茨木市〇〇センター 管理運営事業計画書

- 事業計画書の枠、文字サイズ、行間は必要に応じて、変更しても構いませんが、1設問に対して1ページ以内に収めてください。
- 写真等、補足事項については、別紙参照とし、こちらの事業計画書には要点を絞り、記載してください。
- 当事業計画書に記載された内容は、原則として仕様書に規定されたものとみなします。
(指定後に、市との協議により実施を取りやめることになる場合は、その限りではありません。)

1. 管理運営の基本方針と意欲

【1-1】管理運営の基本方針

施設の性格、設置目的、業務内容、市の施策を踏まえ、管理運営業務を行っていく総合的な方針について記載してください。

【1-2】管理運営を行う意欲

指定管理者に応募する動機、施設の効用を最大限に発揮させる意欲について記載してください。

2. 管理運営を行う能力

【2-1】経営状況、財務規模

募集要項に記載の、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書により、財務分析を行うため、記載は不要です。

【2-2】類似施設・事業の管理運営・実施実績

| 類似施設または事業名 | 事業内容 | 実施場所(住所) | 実績年数 |
|------------|------|----------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※類似施設、事業に該当するのは、老人福祉センター、高齢者活動支援センター、多世代交流センターまたは、それに類する高齢者向け事業です。

※実績年数が長い順に上から記載してください。

3. 施設管理運営の考え方と方策

| 【3-1】従事者の雇用及び労働福祉の考え方 | | どちらかに○をつけてください | |
|---|--|----------------|--------------|
| (1) 現行職員のうち、意欲がある者については、継続雇用をする考えはありますか。 | | はい | いいえ |
| (2) 就職困難者(障害者、一人親家庭の父母、障害者、高齢者、失業者等)の雇用について以下のとおり回答してください。 | | | |
| ①【障害者の雇用について】 | | どちらかに○をつけてください | |
| ア 障害者雇用促進法が定める、障害者の法定雇用率について、対象事業主ですか。 | | はい | いいえ |
| イ-1 【障害者の雇用義務がある事業者】 障害者雇用率について、法定雇用率は達成していますか。 ※ハローワークへの報告書の控えを提出してください。 | | はい | いいえ |
| イ-2 【障害者の雇用義務がない事業者】 障害者を雇用していますか。(パートタイム等の短時間労働も可とする) | | はい | いいえ |
| ②「市内在住者の雇用」及び「障害者を除く就職困難者(一人親家庭の父母、高齢者、失業者等)の雇用」に対する具体的な考え方 や提案を記載してください。 | | | |
| 実績がある場合は、この1年間の雇用人数や雇用職種等の実績を、下記に記載してください。 | | | |
| 雇用人数 | | 主な 雇用職種 | 主な 就職困難事由 |
| (3) 労働福祉の考え方 別添「労働福祉の考え方チェックシート」参照。 | | | |

【3-2】人員配置

(1) 配置する予定の人員の数、勤務体制、保有資格者等について、記載してください。(必要に応じて、図や表を挿入すること。)

(2) 人員を安定的に配置するための、募集や採用方法について記載してください。

【3-3】人材育成の考え方

指定後の研修実施予定について、研修名、研修内容、対象者等を、具体的に記載してください。

※自社主催の社内研修以外の、外部での研修への参加も評価対象としますので、必ず記入してください。

【3-4】設備の維持管理及び清掃・衛生管理の考え方

(1) 「施設設備の維持管理」及び「清掃や衛生管理」について具体的な取組内容について記載してください。

※業務仕様書で定める取組に加えて、別の取組を実施する場合は、両者の違いが明確となるように記載してください。

(2) 第三者への委託内容及び、業者の選考方法について記載してください。(第三者への委託を実施しない場合は、直営での運営が可能な理由を記載してください。)

※業務仕様書に記載のとおり、個々の業務は、市の承認を得ることで、委託が可能です。

【3-5】緊急時対策、安全管理

緊急時の対応マニュアルが整備状況や、災害等緊急時の訓練、連絡網の整備、職員への意識の徹底などについて、記載してください。
※整備している場合、該当マニュアルや連絡網を提出してください。

【3-6】環境への配慮に関する考え方

茨木市グリーン調達方針で定める環境物品の調達や、環境啓発の実施など、環境への配慮について、記載してください。

【3-7】個人情報の保護及び情報公開

自団体や運営する類似施設において、個人情報取扱、情報公開に関するマニュアル等の整備状況や、個人情報の管理方法（個人情報書類の保管場所や、データ管理のセキュリティ対策等）について、記載してください。

※整備している場合、該当マニュアルを提出してください。

【3-8】人権尊重への配慮に関する考え方

団体における人権尊重の考え方について示す指針等（人権に関する考え方を部分的に掲載しているものでも可）の整備状況や、当該指定管理施設における、人権尊重に関する考え方について記載してください。

※整備している場合、該当する指針等を提出してください。

4 サービス向上の考え方と方策

【4-1】利用者ニーズや苦情の把握と対応について

(1) アンケート・その他ニーズを把握する取組を実施する場合は、その内容（対象者、項目、時期、回数等）について記載してください。

(2) 苦情対応マニュアルの整備状況や、意見やアンケート結果を踏まえた対応についての考え方を記載してください。

※整備している場合、該当するマニュアル等を提出してください。

【4-2】利用促進・サービス向上及び経費削減等効率化の方策

(1) 利用者(稼働率)目標値を記入してください。(目標設定する指標は、各施設所管課が定めます。)

| 指標 \ 年度 | H31 年度 | H32 年度 | H33 年度 | H34 年度 | H35 年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 利用者数 | | | | | |
| 同好会利用数 | | | | | |
| 団体利用者数 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(2) 利用促進のための広報活動及び広報活動以外の取組について、上記目標設定も踏まえて、具体的に記載すること。

(3) 上記の他、利用者満足度を高めるためのサービス向上・経費削減等効率化の方策があれば記載して下さい。

(4) 高齢者の地域活動の促進に関する方策を具体的

(5) 高齢者の社会参加の促進に関する方策を具体的に記載してください。

(6) 高齢者の組織化や起業化支援に関する方策を具体的に記載してください。_____

(7) 高齢者の生涯学習支援に関する方策を具体的に記載してください。_____

(8) 住民主体の介護予防を促進する方策を生活支援コーディネーターとの連携を交えて具体的に記載してください。

(9) 地域活動の多様な担い手をつくる方策を生活支援コーディネーターとの連携を交えて具体的に記載してください。

(10) 施設の魅力を向上させ、利用促進につなげる方策を具体的に記載してください。

【4—3】自主事業の実施計画

(1) 自主事業の具体的な内容を記載してください。

| | | | | |
|---|-------|--|------|--|
| 1 | 事業名 | | 参加費 | |
| | 実施時期 | | 実施年度 | |
| | 対象者 | | 対象人数 | |
| | 目的と概要 | | | |
| 2 | 事業名 | | 参加費 | |
| | 実施時期 | | 実施年度 | |
| | 対象者 | | 対象人数 | |
| | 目的と概要 | | | |
| 3 | 事業名 | | 参加費 | |
| | 実施時期 | | 実施年度 | |
| | 対象者 | | 対象人数 | |
| | 目的と概要 | | | |
| 4 | 事業名 | | 参加費 | |
| | 実施時期 | | 実施年度 | |
| | 対象者 | | 対象人数 | |
| | 目的と概要 | | | |
| 5 | 事業名 | | 参加費 | |
| | 実施時期 | | 実施年度 | |
| | 対象者 | | 対象人数 | |
| | 目的と概要 | | | |
| 6 | 事業名 | | 参加費 | |
| | 実施時期 | | 実施年度 | |
| | 対象者 | | 対象人数 | |
| | 目的と概要 | | | |

※ 適宜事業番号及び表を追加してください。

※ 指定後に上記の事業を実施する場合は、事前に市の承認が必要です。

5. 収支計画

| | |
|------------------|--------------|
| 【5—1】指定管理料の見積もり額 | 収支計画書で採点します。 |
| 【5—2】収支計画 | |

収支予算書 令和2年度～令和6年度

収入の部 (単位:千円)

| 指定管理業務(A) | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 指定管理料 | | | | | | |
| 事業費収入 | | | | | | |
| 利用料金収入 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 自主事業(B) | | | | | | |
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 自主事業収入 | | | | | | |
| 収入合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

支出の部 (単位:千円)

| 指定管理業務(a) | | | | | | |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| (1)施設管理経費 | | | | | | |
| ①人件費 | | | | | | |
| 職員賃金、旅費等 | | | | | | |
| 開館時間延長分 | | | | | | |
| ②事業費 | | | | | | |
| 消耗品費 | | | | | | |
| 印刷製本費 | | | | | | |
| 光熱水費 | | | | | | |
| 修繕料 | | | | | | |
| 通信運搬費 | | | | | | |
| 施設維持に係る手数料 | | | | | | |
| 保険料 | | | | | | |
| 施設維持に係る業務委託料 | | | | | | |
| 使用料 | | | | | | |
| 備品購入費 | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (2)事業実施経費 | | | | | | |
| 老人クラブ活動推進事業 | | | | | | |
| 地域リーダー養成事業 | | | | | | |
| 高齢者社会参加啓発事業 | | | | | | |
| シニアマイスター登録派遣事業 | | | | | | |
| 高齢者いきがいワーカーズ支援事業 | | | | | | |
| 高齢者生涯学習事業 | | | | | | |
| センター利用促進事業 | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定管理業務 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 自主事業(b) | | | | | | |
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 〇〇事業費等 | | | | | | |
| 自主事業 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 支出合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

収支 (単位:千円)

| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 備考 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 指定管理業務(A-a) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 自主事業(B-b) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収支(全体) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

様式6

収支予算書 令和2年度～令和6年度

収入の部 (単位:千円)

| 指定管理業務(A) | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 指定管理料 | | | | | | |
| 事業費収入 | | | | | | |
| 利用料金収入 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 自主事業(B) | | | | | | |
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 自主事業収入 | | | | | | |
| 収入合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

支出の部 (単位:千円)

| 指定管理業務(a) | | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 人件費 | | | | | | |
| 職員賃金、旅費等 | | | | | | |
| 事業費 | | | | | | |
| 研修講師謝礼、会場使用料、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、保険料、備品費等 | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 自主事業(b) | | | | | | |
| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 積算内訳 |
| 〇〇事業費等 | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 支出合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

収支 (単位:千円)

| 項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 備考 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 指定管理業務(A-a) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 自主事業(B-b) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収支(全体) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

誓 約 書

令和元年 月 日

(あて先) 茨木市長

申請者
所在地
団体名
代表者氏名 印

茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきの指定管理者指定申請にあたって、申請日現在において、下記の応募資格を満たしていることを誓約します。

記

- ① 茨木市内で類似施設の管理運営実績（一部業務再受託実績を含む。）を継続して3年以上有すること。
- ② 宗教活動及び政治活動を主たる目的としていないこと。
- ③ 経営及び資産状況等が次の各号のいずれかに該当していないこと。
 - ア 国税、都道府県税を滞納している法人等
 - イ 本市の市税（市に対して納税義務がある場合に限る。）を滞納している法人等
 - ウ 旧商法第381条第1項の規定による会社の整理の開始を命ぜられた法人等
 - エ 破産法第19条の規定により破産の申立てをしている法人等
 - オ 会社更生法第17条の規定により更生手続開始の申立てをしている法人等
 - カ 民事再生法第21条の規定により再生手続開始の申立てをしている法人等
- ④ 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の3又は第198条に違反する容疑があったとして、現に、逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されていないこと。
- ⑤ 団体又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条又は第8条第1項第1号に違反するとして、現に公正取引委員会又は関係機関により認定を受けていないこと。
- ⑥ 団体又はその代表者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団又はその構成員並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- ⑦ 地方自治法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限されている法人等でないこと。
- ⑧ 地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消され、その取消の日から2年を経過していない法人等でないこと。
- ⑨ 次の各号に該当する者が役員となっていないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 法律行為を行う能力を有しない者
 - ウ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - エ 本市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - オ 日本国憲法施行の日以降において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
 - カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団等の構成員

様式 8

市 税 の 納 税 確 認 同 意 書

令和元年 月 日

(あて先) 茨木市長

申請者

所在地

団体名

代表者氏名

印

茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきの指定管理者指定申請にあたって、市が当団体における市税の納税状況を確認することに同意します。

指定管理者申請に関する質問票

令和元年 月 日

(あて先) 茨木市長

申請者
所在地
団体名
代表者氏名

茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきの指定管理者募集に関し、下記のとおり質問がありますので提出します。

■質問項目（募集要項、仕様書、資料名、ページ数等）

■質問内容

担当連絡先

| | | | |
|------|--|--------|--|
| 所属名 | | FAX 番号 | |
| 担当者名 | | E-mail | |
| 電話番号 | | | |

※回答は、10月15日（火）を目途にホームページ内にて公表します。

※質問は本様式1枚につき、1件としてください。

【送付先 FAX 番号】 072-621-1660（茨木市健康福祉部地域福祉課宛て）

【送付先 E-mail アドレス】 chiikifukushi@city.ibaraki.lg.jp

指定管理者候補者公募説明会参加申込書

令和元年 月 日

(送付先) 茨木市健康福祉部地域福祉課

(FAX 番号) 072-621-1660

(E-mail アドレス) chiikifukushi@city.ibaraki.lg.jp

【申込締め切り: 令和元年 10 月 4 日 (金) 午後 5 時まで】

令和元年 10 月 8 日 (火) 午前 10 時から開催の茨木市高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき指定管理者候補者公募説明会への参加を申込みます。

| | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| 団体名 | |
| 団体代表者 | |
| 団体所在地 | |
| 参加者の 所属・役職・氏名 (2名まで) | (所属) (役職) (氏名) (フリガナ) |
| | (所属) (役職) (氏名) (フリガナ) |
| 説明会申込に関する 担当者の 所属・役職・氏名 | (所属) (役職) (氏名) (フリガナ) |
| 電話番号 | |
| FAX 番号 | |
| E-mail アドレス | |